

金融経済月報（2000年8月）（注1）

2000年8月15日

日本銀行

■ 基本的見解（注2） ■

わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している。

最終需要面をみると、外生需要の面では、純輸出（実質輸出－実質輸入）が堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っているほか、公共投資は補正予算の執行に伴い高水準で推移している。国内民間需要の面では、設備投資が増加を続けている。個人消費は、一部指標にやや明るさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。住宅投資は概ね横這いで推移している。

このような最終需要の動向のもとで、鉱工業生産は増加している。企業の収益や業況感も改善を続けており、成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えている。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、企業活動の回復に伴って所定内・所定外給与や新規求人が増加するなどの動きが続き、雇用者所得の減少傾向には歯止めが掛かっている。

今後の経済情勢については、公共投資は遠からず減少に転じるとみられるものの、純輸出は海外景気の拡大を背景に緩やかな増加が続くと予想される。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もっとも、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなろう。以上を全体としてみれば、景気は、海外経済等の外部環境に大きな変化がなければ、今後も設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高いとみられる。なお、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境も、引き続き下支え効果を発揮していくものと期待される。

（注1）本稿は、8月11日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、8月11日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

物価面をみると、輸入物価は、4月以降の原油等国际商品市況の上昇等を反映して、上昇している。国内卸売物価は、原油価格上昇を受け石油製品は上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、ほぼ横這いの動きとなっている。消費者物価は、民間サービス価格がやや弱含んでいるほか、これまでの円高から輸入製品価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価の先行きについてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとの、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している。また、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、これまでの円高や流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用することから、総じてみれば物価は横這いしないしやや弱含みで推移するものと考えられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、ゼロ%に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。この間、コール市場残高は、若干減少している。

ターム物金利は、ゼロ金利政策の解除観測の変化を反映するかたちで、7月中旬以降、一旦低下したが、足許では再び上昇している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、足許やや上昇し、1.7%台半ばで推移している。この間、国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は、7月中旬以降、大手小売業者の民事再生法適用申請や米国株価の軟調等を受けて下落した。

円の対米ドル相場は、7月末にかけて緩やかな円安傾向となり、一時110円近辺まで下落したが、最近では概ね107~108円台で推移している。

金融の量的側面をみると、民間銀行は、基本的に慎重な融資姿勢を維持している。ただ、民間銀行自身を巡る資金繰り面や自己資本面からの制約は緩和されており、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、融資を回復させようとする姿勢を続けている。

しかし、資金需要面では、収益回復に伴うキャッシュ・フローの増加などを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、实体经济活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調としては弱めの動きが続いている。社債やCPの発行も、落ち着いた動きとなっている。

7月のマネーサプライ（M₂+CD）の伸び率は、前月に比べ上昇した。

以上のような環境のもとで、企業からみた金融機関の貸出姿勢は厳しさが後退しており、企業金融には緩和感が広がりつつある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は高水準で推移している（図表2）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、3月に補正予算の執行が集中した反動から、4～6月は前期比-25.3%と大きく減少したが、工事進捗ペースでは、これまでの発注を反映して、高水準で推移しているとみられる。先行きについては、公共投資は遠からず減少に転じると見込まれる。

実質輸出は（図表3～5）、情報関連財や米国向け自動車を中心に引き続き増加傾向を辿っている。実質輸入も、情報関連財や消費財等を中心に増加している。

以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支（注3）でみた純輸出（実質輸出-実質輸入）は緩やかな増加傾向にある。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、このところ概ね横這いの動きが続いている（図表6（1））。海外経済は、米国が堅調を維持し、欧州諸国やNIEs、ASEAN諸国でも回復の動きが明確化しているなど、高めの成長を維持している（図表6（2））。こうした状況を背景に、純輸出は当面緩やかな増加傾向を辿る可能性が高い。しかし、依然としてインフレ懸念が残る米国経済の動向を含めて、海外経済の先行きについては引き続き注意深くみていく必要がある。

設備投資は増加を続けている。各種設備投資関連指標をみると、機械投資とほぼ同時に動くと思われる資本財（除く輸送機械）の出荷は、

「コンピューター2000年問題」に伴う買い控え後の反動増要因から1～3月に前期比+7.5%と大幅に増加した後、4～6月はその剥落から前期比-1.9%の減少となった。先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比+4.9%と増加した後、4～6月も、前期比+3.1%と増加を続けている（図表7（1））。一方、非居住用建築着工床面積は、1～3月に、非製造業で大型の再開発案件がみられたこともあり、前期比+14.4%と大幅な増加となった後、4～6月は、前期比-1.9%と若干減少している（図表7（2））。先行きについてみると、企業部門では既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後とも増加する可能性が高い。

個人消費の動向をみると、一部指標にやや明るさが窺われるものの、全体としては依然回復感に乏しい状態が続いている。各種売上指標をみると（図表8）、家電販売がパソコン、エアコンを中心に高水準を維持しているほか、旅行取扱高も堅調に推移している。乗用車販売は概ね横這いの動きとなっている。一方、百貨店売上高、チェーンストア売上高はともに低迷を続けている。先行きの個人消費は、消費者心理が比較的落ち着いた動きを辿る中で（図表9）、今後、雇用・所得環境の改善とともに増加していくとみられる。ただし、そのテンポは当面緩慢なものとなるだろう。

（注3）図表3（2）に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

住宅投資をみると（図表10）、新設住宅着工戸数は、住宅金融公庫等の公的資金を利用した持家着工が減少する一方、それ以外の資金による持家着工が増加していることから、概ね横這いで推移している。先行きについても、住宅金融公庫への借入れ申し込み状況（注4）等からみて、住宅投資は概ね横這いの動きを続けるとみられる。

以上のような最終需要動向に加え、在庫調整が完了したとみられるも（図表11）（注5）、鉱工業生産は増加基調を続けており（図表12）、先行きについても当面堅調に推移すると予想される（注6）。

雇用・所得環境をみると、全体としては依然厳しい状況が続いているが、景気が緩やかに回復する中で、雇用者所得の減少傾向に歯止めが掛かっている（図表13（1））。労働需給をみると、有効求人倍率が緩やかに上昇しているほか、完全失業率も改善傾向にある（図表14）。雇用者所得の面では（図表13（2））、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上）が引き続き前年をやや下回っている。しかし、1人当たり名目賃金は、所定内・所定外給与が緩やか

に増加しているほか、夏季賞与も中小企業を中心に前年水準を若干上回る出足となったことから、前年比プラスで推移している。先行きについてみると、雇用者所得は、今後、生産活動にほぼ見合うかたちで増加していくと予想される。ただし、企業の人件費抑制スタンスに大きな変化がみられない中で、その増加テンポはごく緩やかなものにとどまるとみられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は（図表16）、4月以降の原油等国际商品市況の上昇等を反映して、3か月前と比べて上昇している。

国内卸売物価（図表17）の前年比は、原油価格上昇を受けた石油・化学製品の上昇等から、若干のプラスで推移している。最近の動きを3か月前比（夏季電力料金調整後（注7））でみると、石油製品は上昇したものの、電気機器等が下落を続けていることから、ほぼ横這いの動きとなっている（3か月前比、5月0.0%→6月0.0%→7月-0.1%）。

一方、企業向けサービス価格（国内需給要因）（注8）は（図表18）、リース・レンタルや通

（注4）住宅金融公庫への2000年度第1回借入れ申し込み（個人住宅建設）は6.5万戸と、ほぼ前年並みの水準となった。

（注5）今回の在庫循環は、情報関連財とそれ以外の財で、局面が大きく異なっている。すなわち、情報関連以外の多くの先では在庫抑制姿勢を堅持しているが、需要が旺盛な情報関連の生産財では、出荷の増加に合わせて、ある程度在庫水準を引き上げる動きがみられる。

（注6）鉱工業生産は、7、8月が予測指数通りとなり、9月が8月と同水準であれば、7～9月は前期比+2.9%と増加する見込みである。

（注7）電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

（注8）企業向けサービス価格（国内需給要因）とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。具体的な算出方法については、図表18の脚注参照。

なお、6月の企業向けサービス価格指数の総平均を前年比でみると、国内需給要因以外の品目に大きな動きがみられなかったことから、国内需給要因と同じような動きとなっている（前年比、5月-0.5%→6月-0.6%）。

信・放送等の低下から、前年比、3か月前比ともに、小幅の下落が続いている（3か月前比、4月-0.3%→5月-0.5%→6月-0.4%）。

消費者物価（除く生鮮食品）は（図表19）、前年との対比では、これまでの円高の影響を背景に輸入製品価格の低下が進んでいること等から、弱含んでいる（注9）。これを3か月前比でみると、原油価格上昇を受け石油製品が上昇している一方、輸入製品価格は下落を続けていることから、引き続き幾分弱含みで推移している（3か月前比、4月-0.2%→5月-0.1%→6月0.0%）。

今後の物価を取り巻く環境についてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとで、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している。また、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、これまでの円高や流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用することから、総じてみれば物価は横這いや弱含みで推移するものと考えられる。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると（図表20（1）、21）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.02%と、ゼロ%に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。この間、コール市場残高は、若干減少している。

ターム物金利の動向をみると、3か月物ユー

ロ円金利（TIBOR）やTB・FBレートは、ゼロ金利政策の解除観測の変化を反映する形で、7月中旬以降、一旦低下したが、足許では再び上昇している。ジャパン・プレミアムは（図表23）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回り（新発債、図表20（2））は、足許やや上昇し、1.7%台半ばで推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッド（図表25、26）は、金融債や低格付の社債については幾分拡大しているものの、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は（図表27（1））、7月中旬以降、大手小売業者の民事再生法適用申請をきっかけとした市場の不安感や、米国株価の軟調等を背景に下落した。

為替相場をみると（図表28）、円の対米ドル相場は、7月末にかけて、日本国債の格下げを巡る思惑等から緩やかに円安が進み、一時110円近辺まで下落したが、ゼロ金利政策の解除観測の再浮上等から円高方向に転じ、最近では概ね107~108円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると（図表29）、7月のM₂+CDの前年比は、前月に比べ伸び率が上昇した（4月+2.9%→5月+2.2%→6月+1.9%→7月+2.0%）。

7月のマネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）前年比は（図表30）、前月に比べ伸び率が低下した。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、

（注9）生鮮食品価格が前年を大幅に下回って推移しているため、消費者物価の前年比は、生鮮食品を含む消費者物価総合でみると、かなりのマイナスが続いている（前年比、5月-0.7%→6月-0.7%）。

基本的には慎重な融資姿勢が維持されている。しかし、金融機関自身の資金繰りや自己資本面での制約は緩和されており、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、融資を回復させようとする姿勢を続けている。

しかし、資金需要面では、収益回復に伴いキャッシュ・フローが増加しているうえ、まだ設備投資などの支出水準がこれを下回っているため、企業の外部資金調達ニーズは乏しく、实体经济活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は（5業態・月

中平均残高、特殊要因調整後（注10）、図表31）、基調としては弱めの動きが続いている（4月前年比-1.8%→5月-2.2%→6月-2.1%→7月-2.0%）。社債やCPの発行も（図表33）、落ち着いた動きとなっている。

企業の資金調達コストをみると、新規貸出約定平均金利は（図表35）、概ね横這い圏内で推移している。社債の発行金利も低水準で推移している。この間、CPの発行金利は、引き続き低水準ながら、このところやや上昇している。

6月の企業倒産件数は（図表36）、前月に比べ、わずかに増加した。

以上のような環境のもとで、企業からみた金融機関の貸出姿勢は厳しさが後退しており、企業金融には緩和感が広がりつつある。

（注10）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

(図表 1 - 1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	99/10-12月	2000/1-3月	4-6月	2000/4月	5月	6月	7月
消費水準指数(全世帯)	-1.8	-0.2	p 3.8	5.9	0.4	p -2.5	n. a.
全国百貨店売上高	-0.2	0.1	p -2.0	-1.6	0.7	p -0.4	n. a.
チェーンストア売上高	-1.1	-1.9	-2.4	-3.5	1.5	0.7	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 287>	< 298>	< 304>	< 312>	< 293>	< 308>	< 284>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	4.3	7.6	3.7	-2.4	2.8	6.0	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-4.3	2.2	2.9	4.4	-3.6	0.3	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 117>	< 127>	< 124>	< 124>	< 121>	< 127>	< n. a.>
機械受注 (民需、除<船舶・電力>)	8.7	4.9	3.1	-1.1	4.5	14.4	n. a.
製造業	7.9	4.5	11.2	9.3	3.0	11.6	n. a.
非製造業 (除<船舶・電力>)	10.1	7.9	-5.0	-11.6	3.3	15.7	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	10.8	14.4	-1.9	3.6	7.5	-7.9	n. a.
鋁工業	9.1	10.9	11.1	4.1	3.7	18.0	n. a.
非製造業	7.9	14.5	-2.6	7.6	3.3	-10.0	n. a.
公共工事請負金額	-4.5	23.7	-25.3	-53.6	39.0	-4.4	n. a.
実質輸出	2.5	4.9	3.2	0.7	-6.6	11.8	n. a.
実質輸入	5.2	0.4	6.3	-5.1	8.8	-1.7	n. a.
生産	1.4	0.8	p 1.6	-0.6	0.3	p 1.7	n. a.
出荷	2.0	0.5	p 1.7	-0.6	0.7	p 2.5	n. a.
在庫	-1.7	2.4	p -0.2	0.4	-0.5	p -0.1	n. a.
在庫率 <季調済、95年=100>	<99.0>	<100.0>	<p 98.4>	<101.5>	<100.5>	<p 98.4>	< n. a.>
実質GDP	-1.6	2.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	99/10-12月	2000/1-3月	4-6月	2000/4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.49>	<0.52>	<0.57>	<0.56>	<0.56>	<0.59>	<n. a. >
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.63>	<4.82>	<4.70>	<4.84>	<4.56>	<4.69>	<n. a. >
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.4	3.5	p 4.0	4.2	3.3	p 4.4	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.4	-0.4	0.4	-0.4	0.6	1.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.2	-0.2	p -0.3	-0.4	-0.3	p -0.2	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.2	0.7	p 0.8	0.6	0.7	p 1.0	n. a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%〉	-0.7 <0.1>	-0.1 <0.1>	0.3 <0.0>	0.5 <0.2>	0.3 <0.0>	0.3 <0.0>	0.3 <-0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.2 <-0.1>	-0.2 <0.0>	-0.3 <-0.1>	-0.4 <-0.2>	-0.2 <-0.1>	-0.3 <0.0>	n. a. <n. a. >
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.9 <-0.2>	-0.8 <-0.1>	-0.9 <-0.4>	-0.9 <-0.3>	-0.8 <-0.5>	-0.8 <-0.4>	n. a. <n. a. >
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	3.0	2.2	p 2.3	2.9	2.2	p 1.9	p 2.0
取引停止処分件数	3.3	55.4	16.1	26.8	5.9	17.0	n. a.

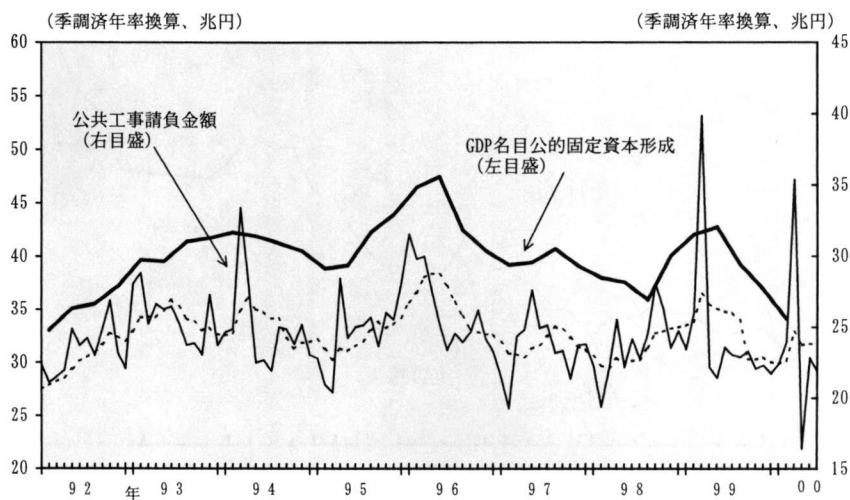
- (注) 1. p は速報値。
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、
建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」「国民所得統計」、
保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、
大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」

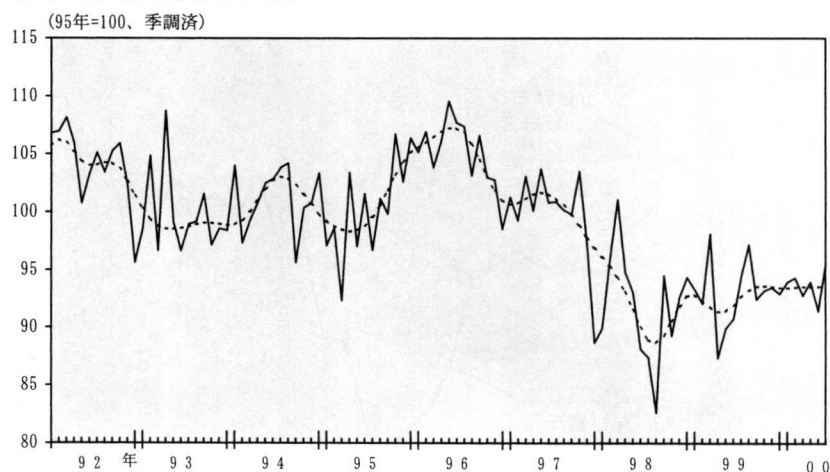
(図表 2)

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷



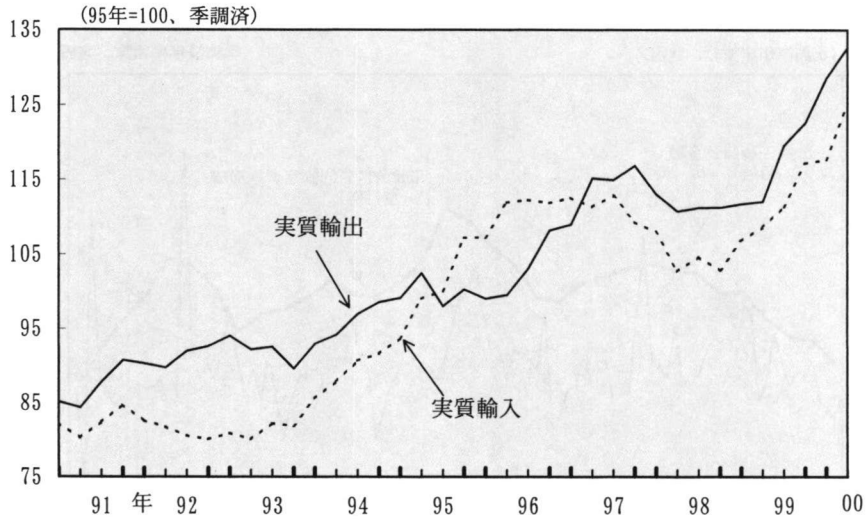
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
 3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。同計数は、毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
 4. 公共投資関連財出荷の2000/6月の値は速報値。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

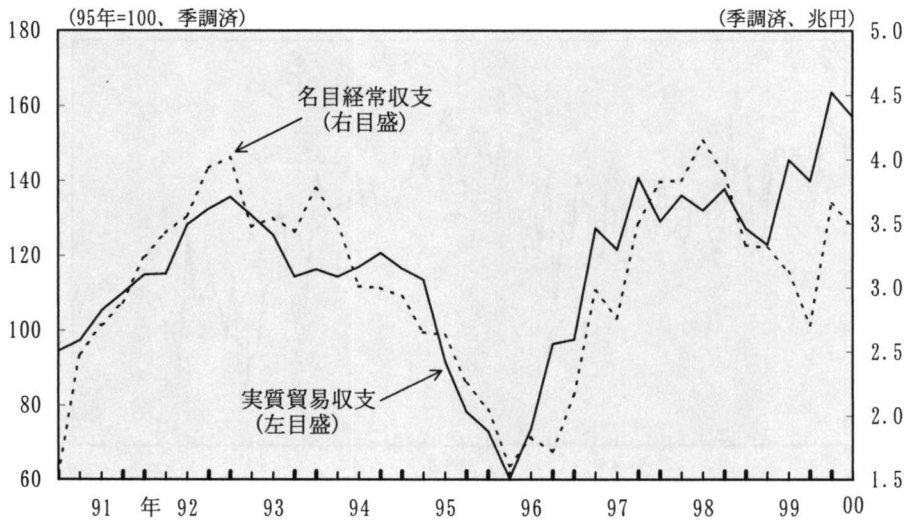
(図表 3)

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

	暦年 98年 99	(前年比、%)			(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)		
		99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 4月	5	6	
米国 <30.7>	6.8	4.6	2.1	5.7	-0.1	3.6	3.6	2.8	-6.4	6.4
EU <17.8>	15.6	0.9	-4.5	5.2	2.6	4.3	-0.6	-2.2	-10.6	14.2
東アジア <35.8>	-18.1	12.0	3.9	7.8	2.3	12.6	5.9	1.6	-1.6	10.3
中国 <5.6>	0.5	12.3	-6.3	8.4	-7.7	19.4	6.3	-6.9	10.4	8.8
N I E s <21.5>	-16.5	11.2	5.6	8.6	5.0	12.7	3.7	2.3	-3.6	9.2
台湾 <6.9>	-0.4	7.8	3.7	7.4	6.9	5.8	9.6	4.1	2.4	4.0
韓国 <5.5>	-35.3	43.9	4.4	12.1	9.4	18.8	-3.9	-4.1	-6.8	10.1
ASEAN4 <8.6>	-29.2	13.6	7.0	5.6	2.1	8.6	11.3	5.0	-3.3	13.8
タイ <2.7>	-29.4	15.3	0.2	11.4	8.8	-2.0	5.5	12.4	-11.7	10.2
実質輸出計	-2.1	4.5	0.3	6.7	2.5	4.9	3.2	0.7	-6.6	11.8

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

	暦年 98年 99	(前年比、%)			(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)		
		99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 4月	5	6	
中間財 <14.2>	2.9	5.4	4.2	1.9	-2.3	2.8	2.5	-3.8	0.9	4.8
自動車関連 <21.5>	1.3	2.8	-3.0	8.4	1.7	-4.0	8.2	6.6	-8.1	5.4
消費財 <7.2>	5.0	5.0	-0.9	6.1	4.4	5.1	1.6	0.7	-1.3	10.8
情報関連 <17.6>	-7.0	6.4	3.2	7.3	2.3	14.7	4.1	-1.1	-6.8	14.5
資本財・部品 <28.4>	-5.4	1.8	-1.5	7.0	1.4	14.1	3.1	1.7	-7.4	16.0
実質輸出計	-2.1	4.5	0.3	6.7	2.5	4.9	3.2	0.7	-6.6	11.8

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 5)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 4月	5	6
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	-9.2	-0.3	8.8	-5.1	8.3	0.7	12.2	-2.4
EU	<13.8>	-6.5	5.8	-2.4	6.2	3.1	1.0	0.3	-4.3	3.6	-8.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	5.8	2.8	7.7	7.1	5.4	-9.9	9.2	2.3
中国	<13.8>	-4.4	11.9	4.7	0.4	7.3	12.6	5.6	-13.9	5.4	5.7
NIEs	<11.6>	-10.9	24.2	5.3	4.5	12.3	5.0	4.1	-9.4	8.9	4.2
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	5.0	3.0	12.6	15.0	8.9	-6.0	5.9	8.9
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	8.6	4.6	18.3	0.7	-0.3	-10.7	16.2	-1.0
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	7.5	3.7	4.0	3.4	6.3	-5.5	13.8	-3.0
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	2.0	1.3	4.0	4.8	8.8	-1.0	9.6	-1.2
実質輸入計		-6.2	6.1	1.7	2.6	5.2	0.4	6.3	-5.1	8.8	-1.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 4月	5	6
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	1.4	0.1	1.8	-0.3	1.3	-8.3	4.6	-0.3
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	1.7	4.1	1.1	0.6	4.3	-5.8	7.7	-2.6
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	-0.3	0.3	2.9	4.1	-2.3	-6.7	5.0	-1.7
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	10.2	0.5	6.5	4.1	7.8	-8.3	4.6	0.7
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	6.2	4.4	12.4	7.1	13.6	-1.7	13.9	-1.1
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	-11.4	1.8	13.6	-5.9	5.1	-7.0	10.7	0.4
うち除く航空機		-2.4	4.4	0.0	8.1	3.9	5.0	3.0	-4.6	5.8	-2.3
実質輸入計		-6.2	6.1	1.7	2.6	5.2	0.4	6.3	-5.1	8.8	-1.7

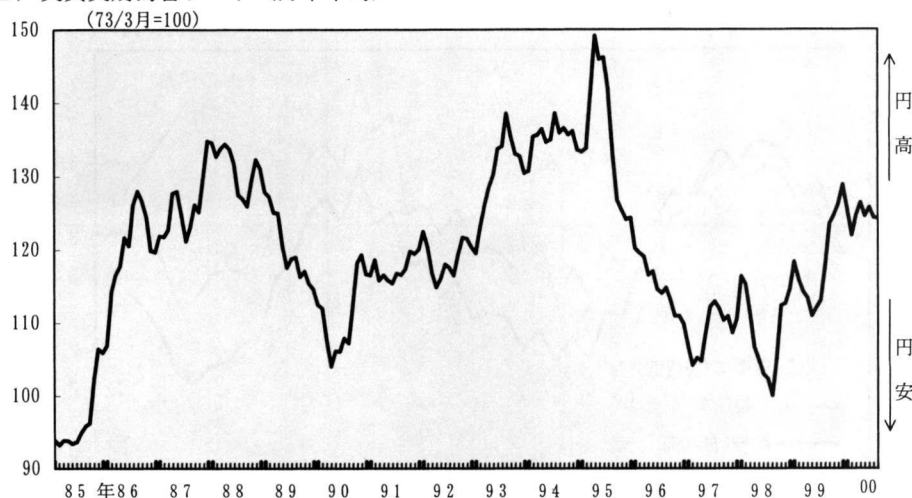
- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 6)

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近8月は10日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

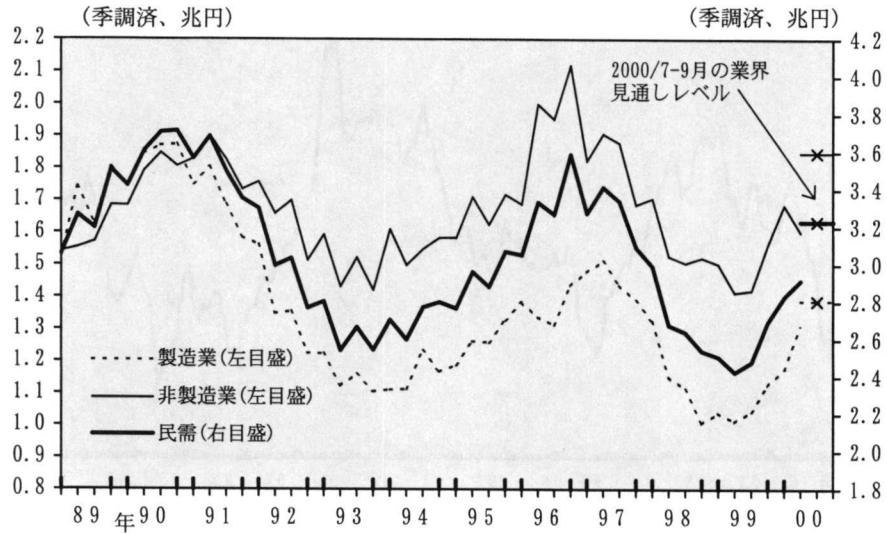
(2) 海外経済 — 実質GDP、()内は民間機関による見通し
 (欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	99年 3Q	4Q	2000年 1Q	2Q
米	国	4.4	4.2	(4.8)	5.7	8.3	4.8	5.2
欧 州	E U	2.7	2.4	(3.3)	4.0	3.4	3.3	n. a.
	ド イ ツ	2.2	1.5	(2.9)	3.1	2.9	2.7	n. a.
	フ ラ ンス	3.2	2.9	(3.7)	3.9	3.5	2.9	n. a.
	英 国	2.6	2.1	(3.0)	4.1	2.8	2.0	3.6
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	(7.7)	(1~9月) 7.4	(1~12月) 7.1	8.1	(1~6月) 8.2
	N 韓 国	-6.7	10.7	(8.5)	12.8	13.0	12.8	n. a.
	I 台 湾	4.6	5.7	(6.8)	5.1	6.8	7.9	n. a.
	E 香 港	-5.1	3.0	(7.8)	4.4	9.2	14.3	n. a.
	s シンガポール	0.4	5.4	(6.9)	6.9	7.1	9.2	7.7
ア S E A N 4	タ イ	-10.2	4.2	(5.4)	7.8	6.5	5.2	n. a.
	インドネシア	-13.0	0.3	(3.8)	1.2	5.0	3.6	4.1
	マレーシア	-7.4	5.6	(7.7)	8.5	10.8	11.7	n. a.
	フィリピン	-0.5	3.3	(3.4)	3.8	4.9	3.4	n. a.

- (注) 1. 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。
 2. 米国の見通しは、「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS(7/10日号)」(Aspen Publishers社)。欧州の見通しは、「CONSENSUS FORECASTS(7/10日号)」(Consensus Economics社)による。東アジアの見通しは、「ASIA PACIFIC CONSENSUS FORECASTS(7/10日号)」(Consensus Economics社)による。

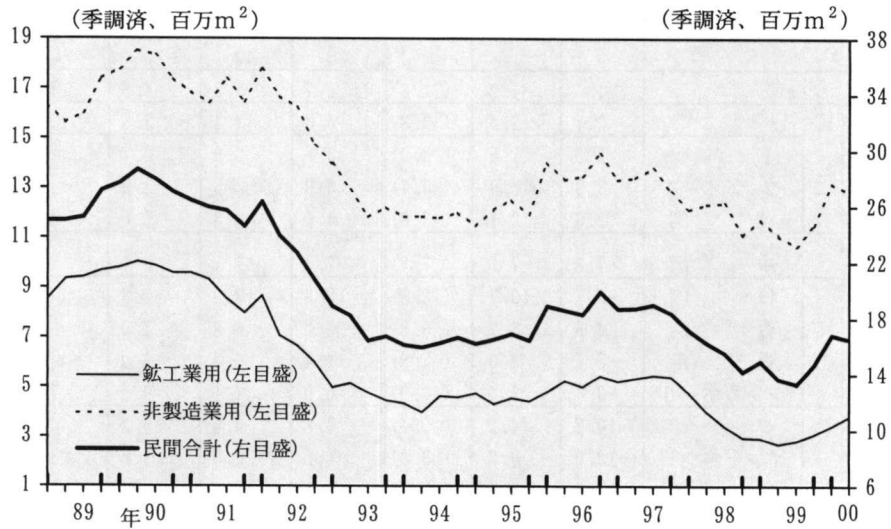
設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



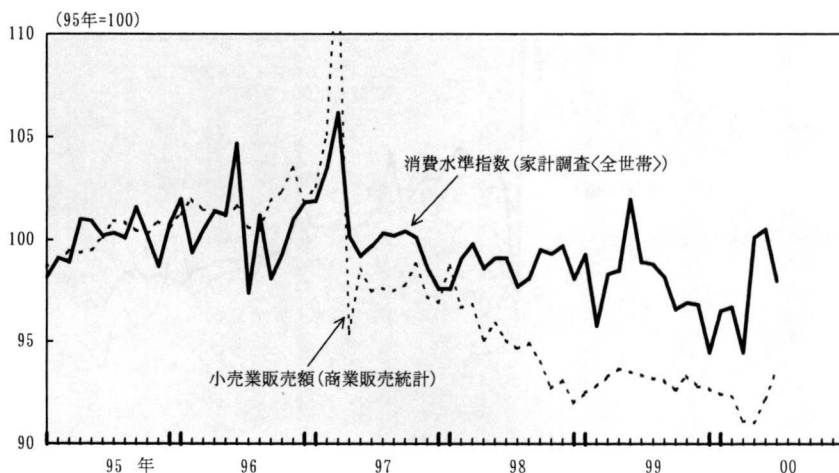
(注) X-11による季節調整値。

(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

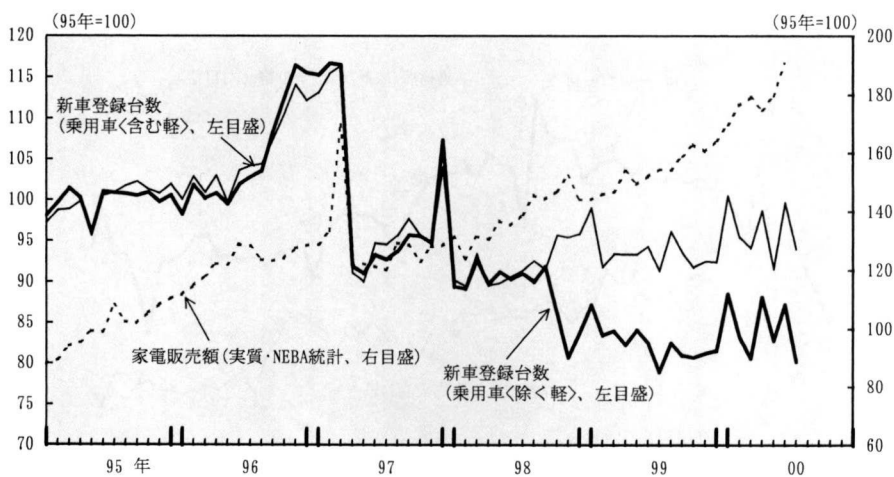
(図表 8-1)

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

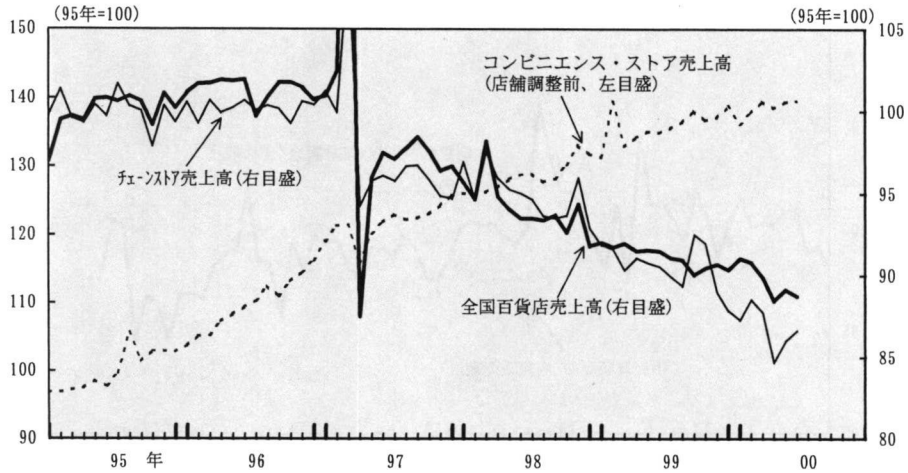


(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。ただし、消費水準指数は総務庁による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(ただし、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

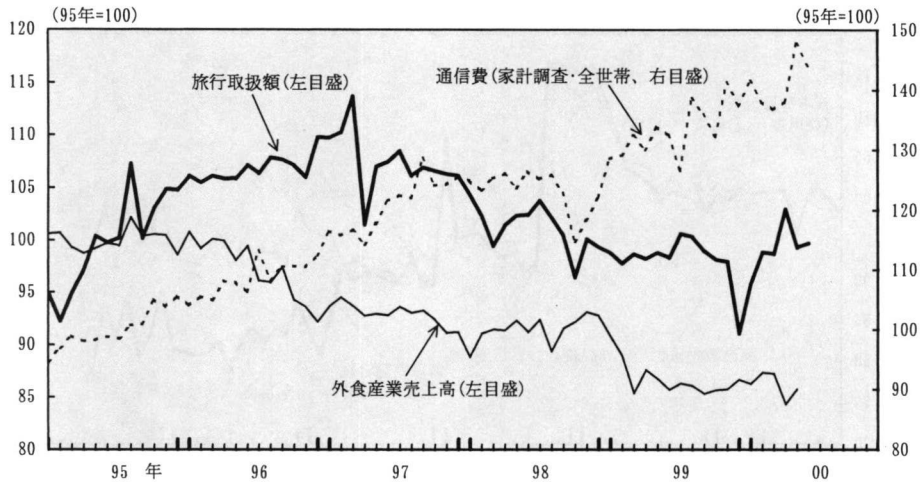
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、通商産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費 (名目)



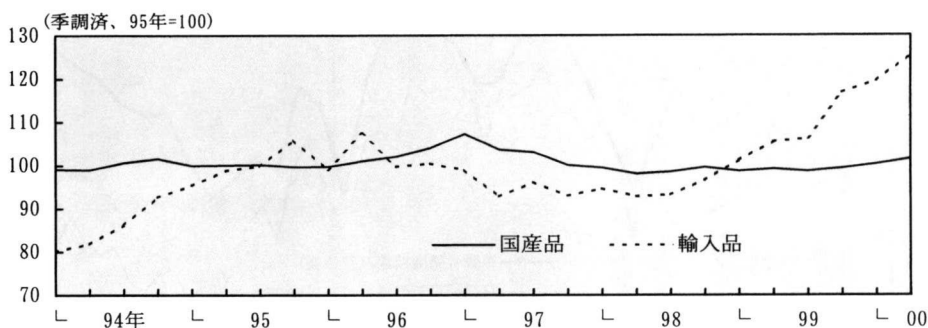
- (注) 1. X-12-ARIMA (βハ-ジヨ)による季節調整値。
 2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

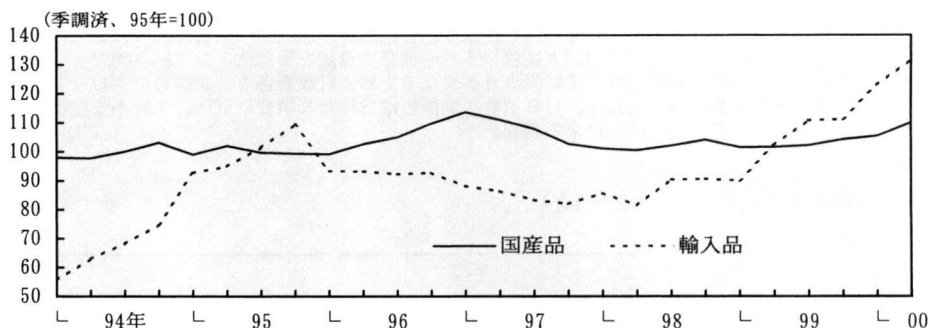
(図表 8 - 3)

個人消費関連指標 (3)

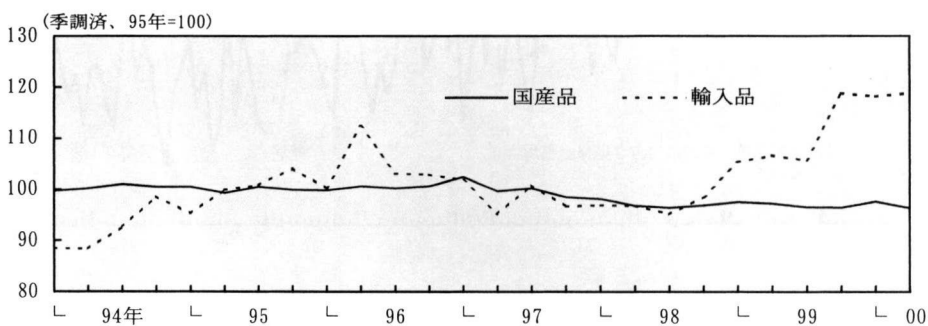
(1) 消費財総供給



(2) 耐久消費財総供給



(3) 非耐久消費財総供給



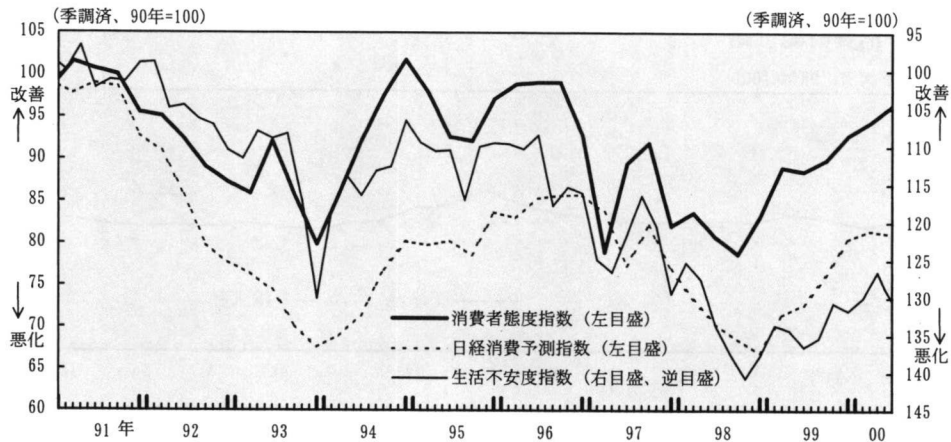
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 「国産品」の2000/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 3. 「輸入品」の2000/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入の伸び率を用いて試算したもの。ただし、耐久消費財実質輸入は自動車、音響映像機器、事務用機器を合成し、非耐久消費財実質輸入は食料品と繊維製品を合成したもの。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 9)

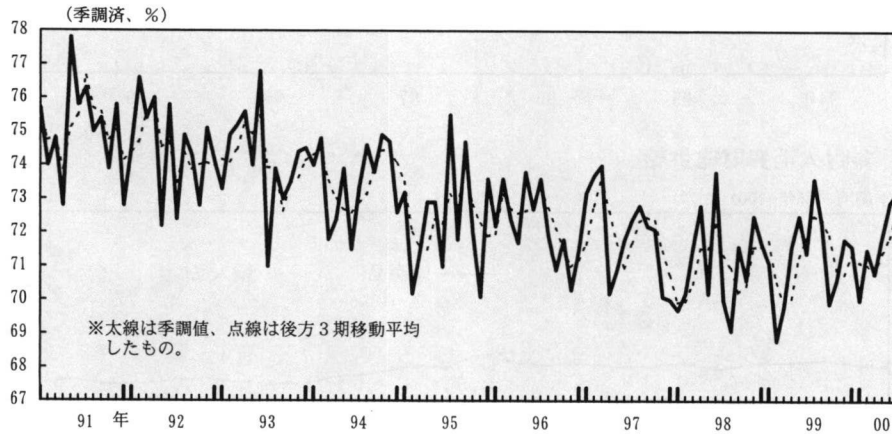
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季節調整値。
2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。
4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



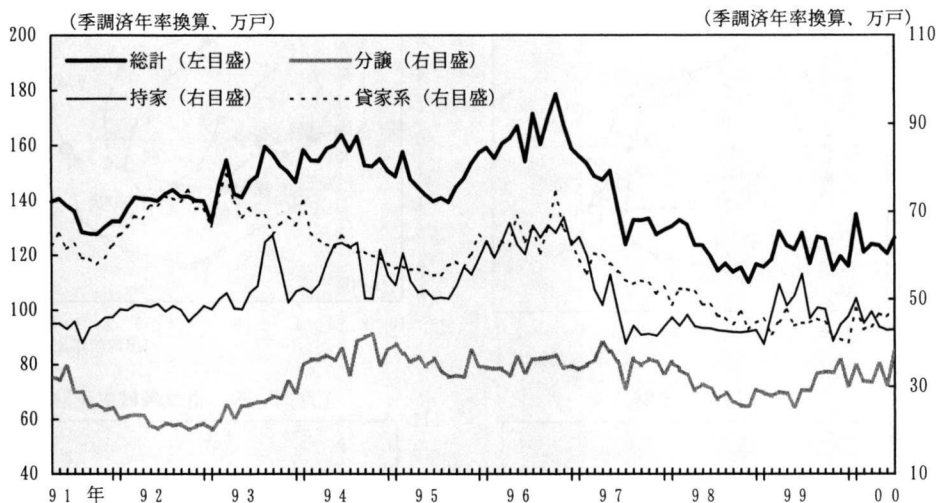
(注) 総務庁による季節調整値。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

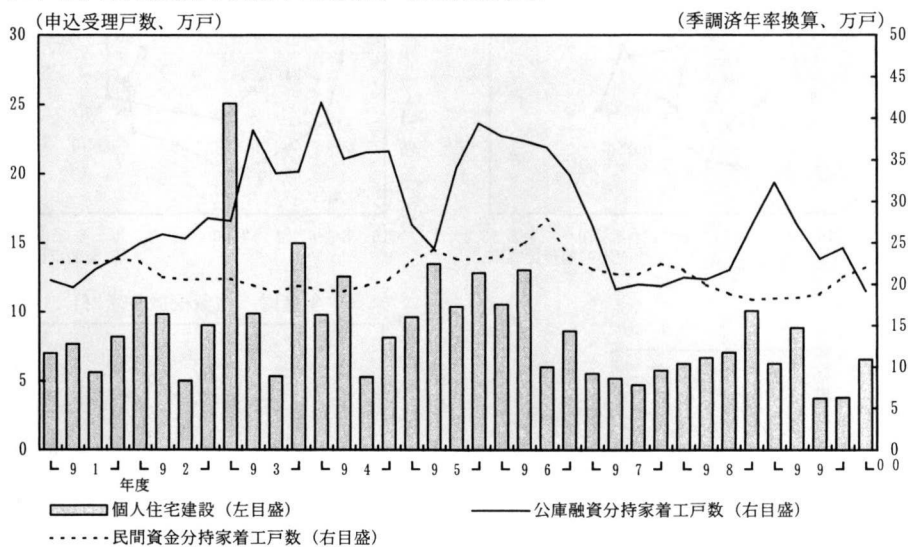
(図表10)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



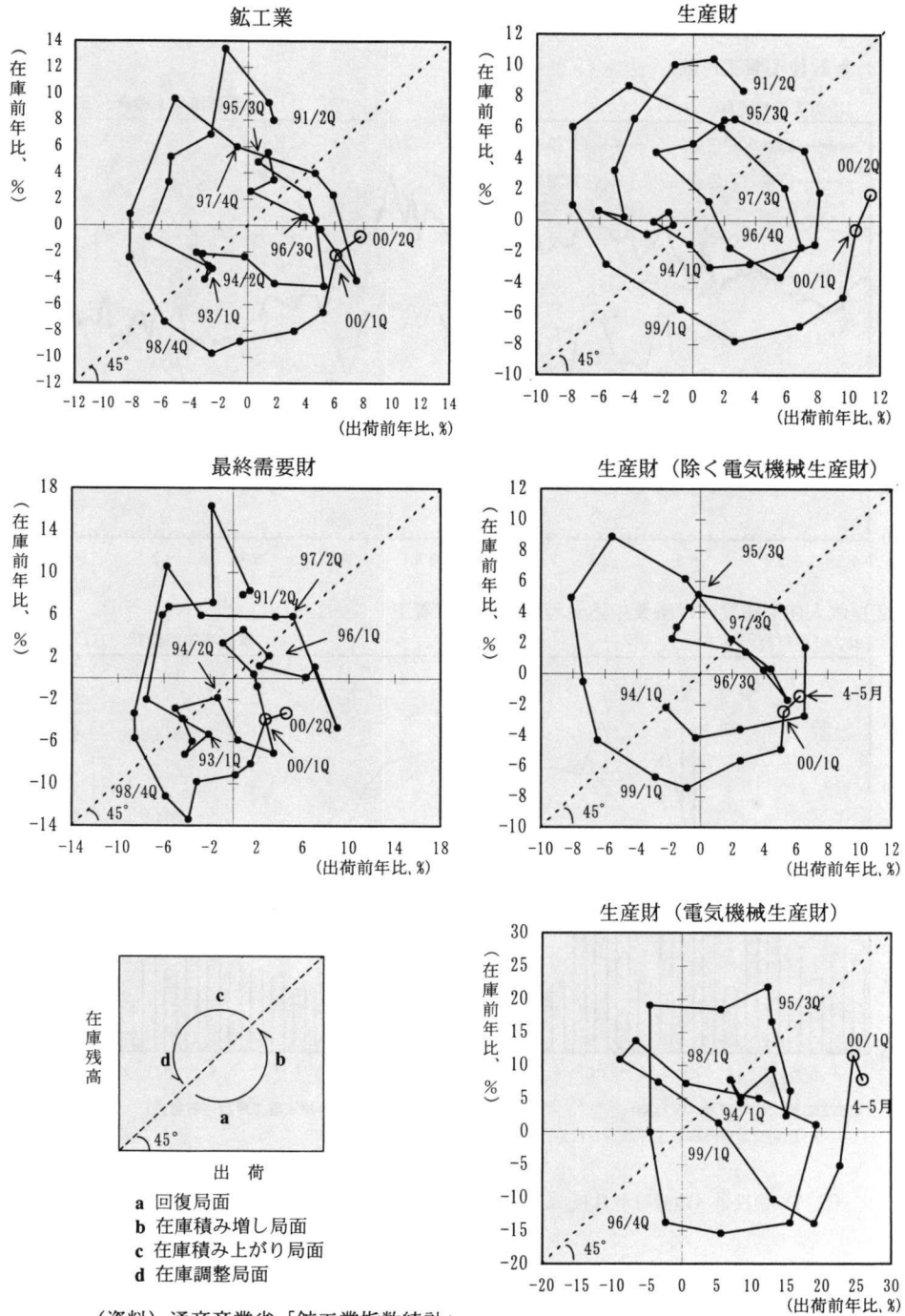
(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

(図表11)

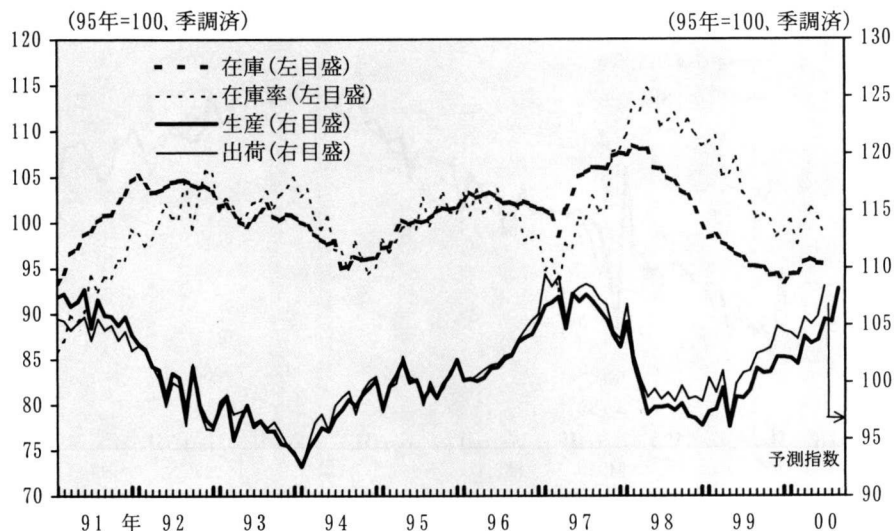
在庫循環



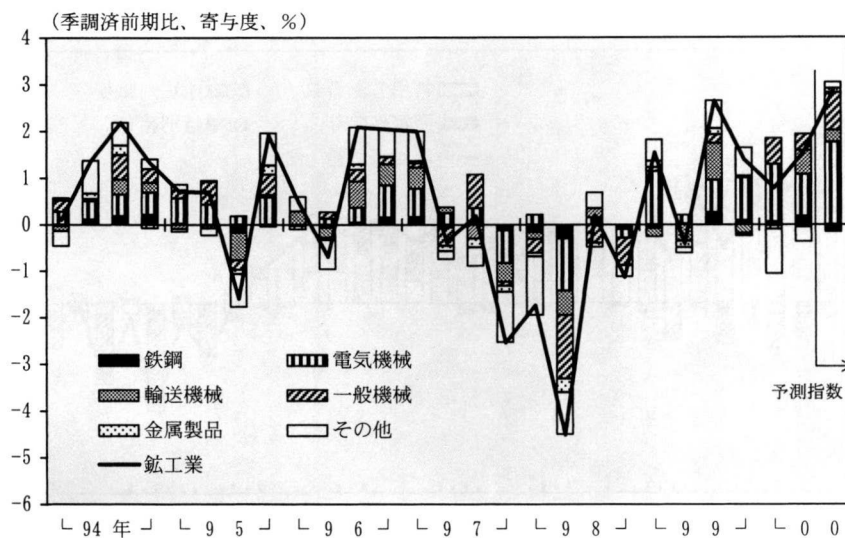
(図表12)

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



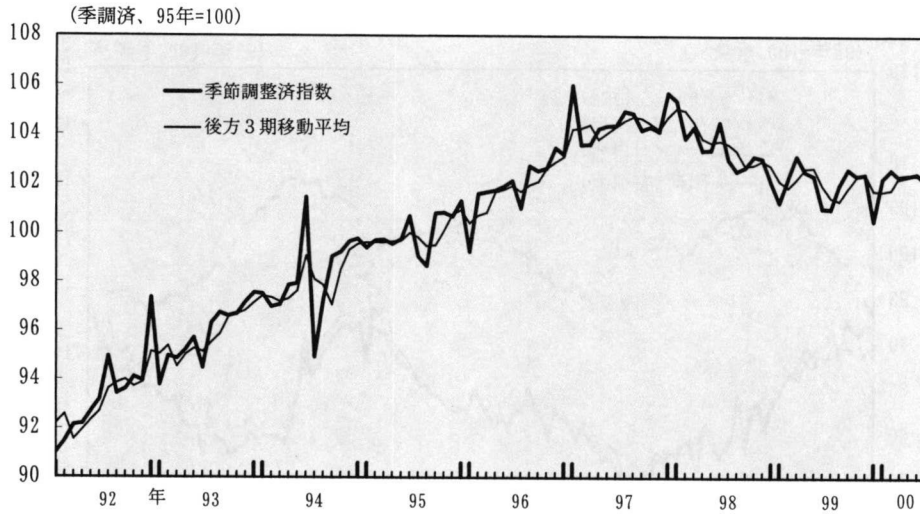
(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 2. 2000/3Qは、2000/9月を8月と同水準と仮定。

(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

(図表13)

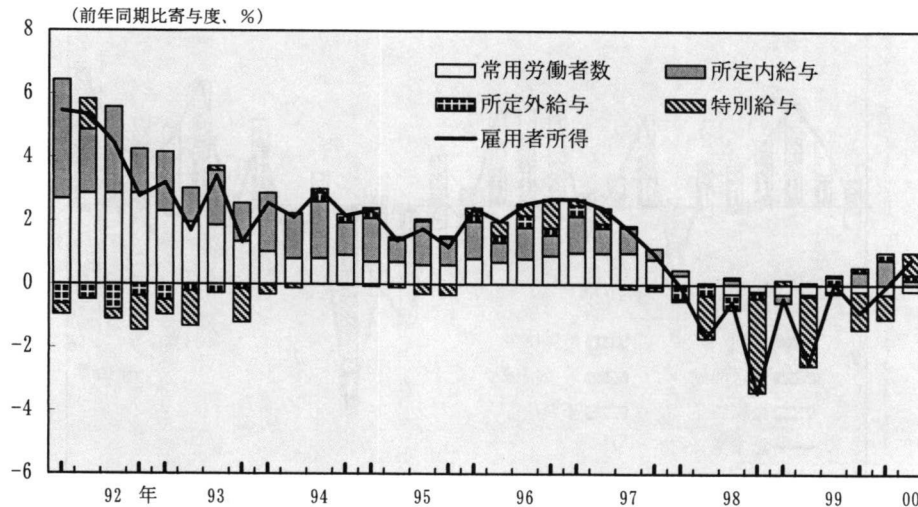
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
 3. 事業所規模5人以上。2000/6月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



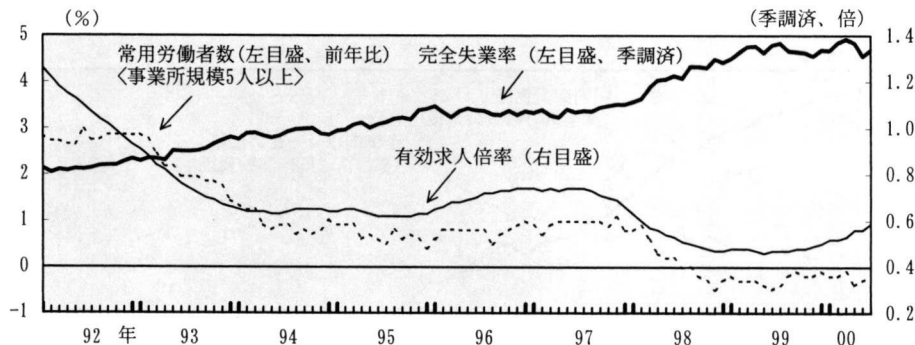
- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2000/2Qは2000/6月の値。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

(図表14)

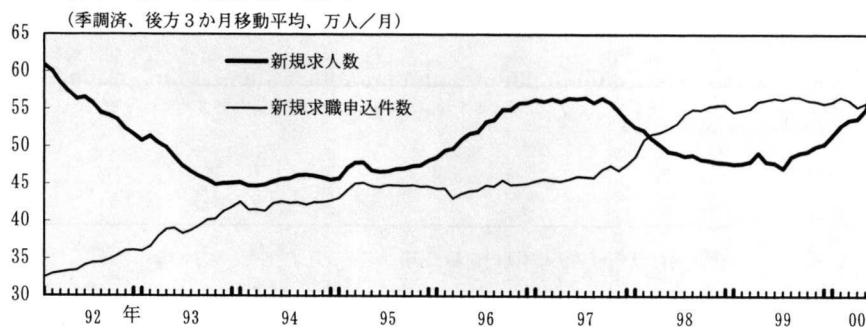
労働需給

(1) 雇用関連指標



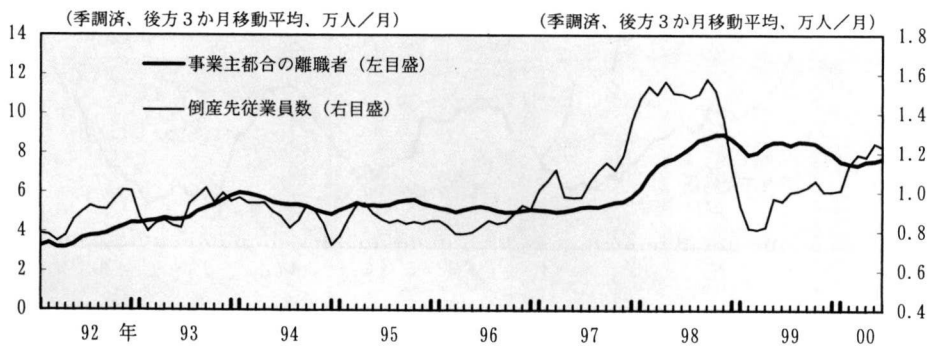
(注) 常用労働者数の2000/6月の値は速報値。

(2) 新規求人数・求職者数の動向



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



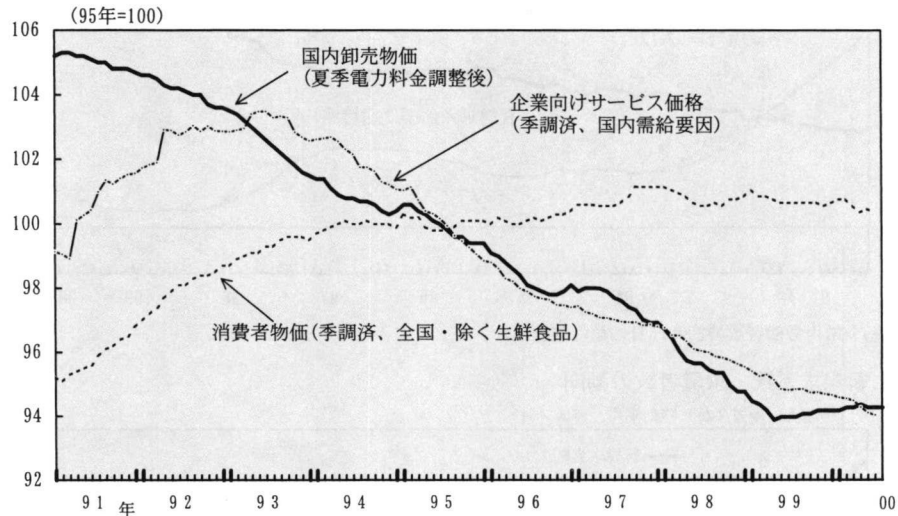
(注) 1. ともにX-11による季節調整値。
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、総務庁「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

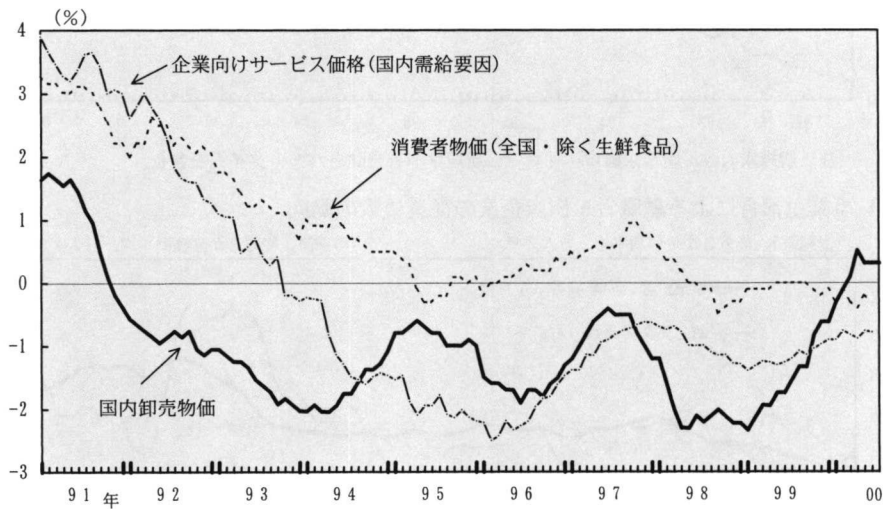
(図表15)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



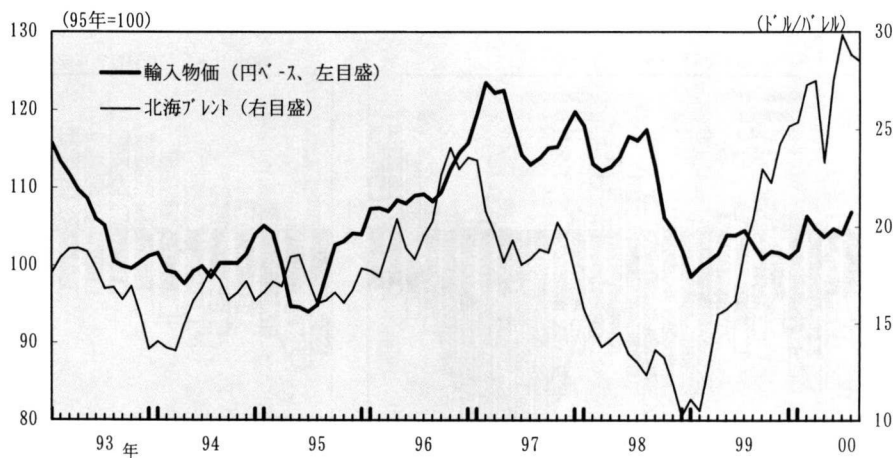
- (注) 1. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務庁公表ベース。
2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
3. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表16)

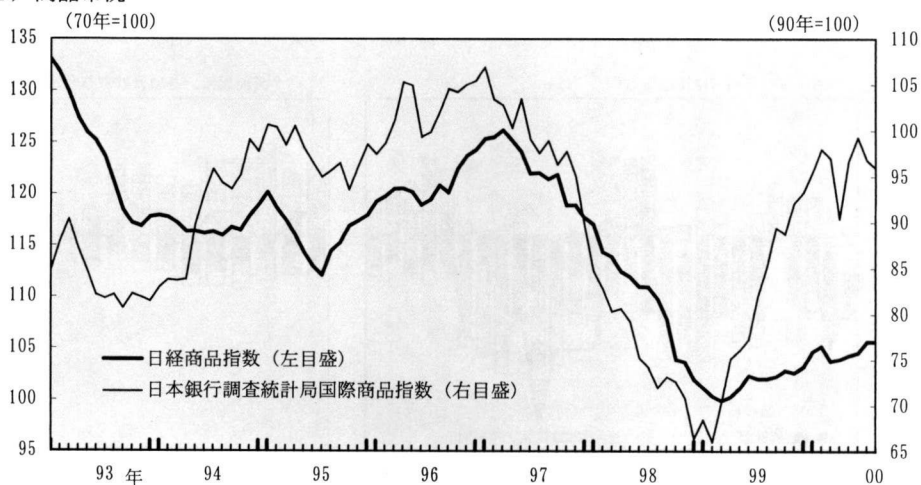
輸入物価と商品市況

(1) 輸入物価(円ベース)、原油市況



(注) 北海ブレントの2000/8月のデータは、9日までの平均値。

(2) 商品市況



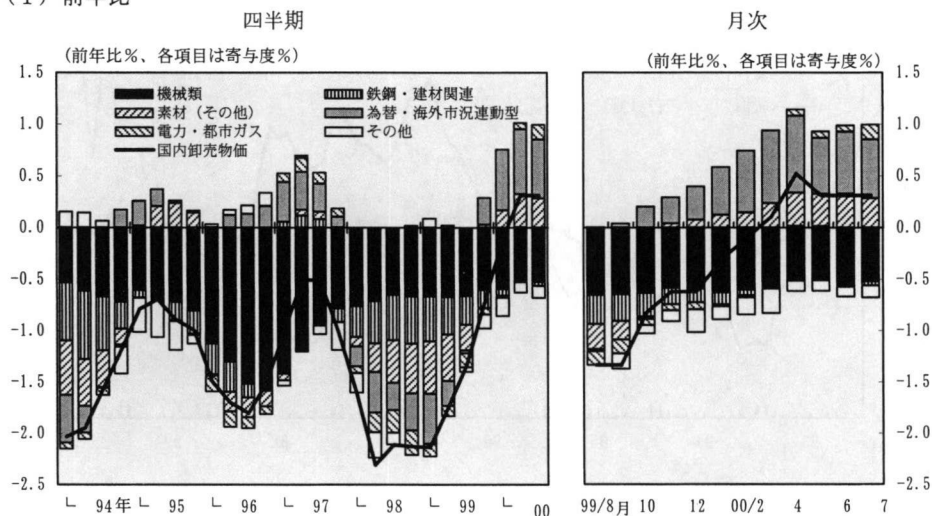
(注) 2000/8月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は9日までの平均値、日経商品指数は4日のデータ。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

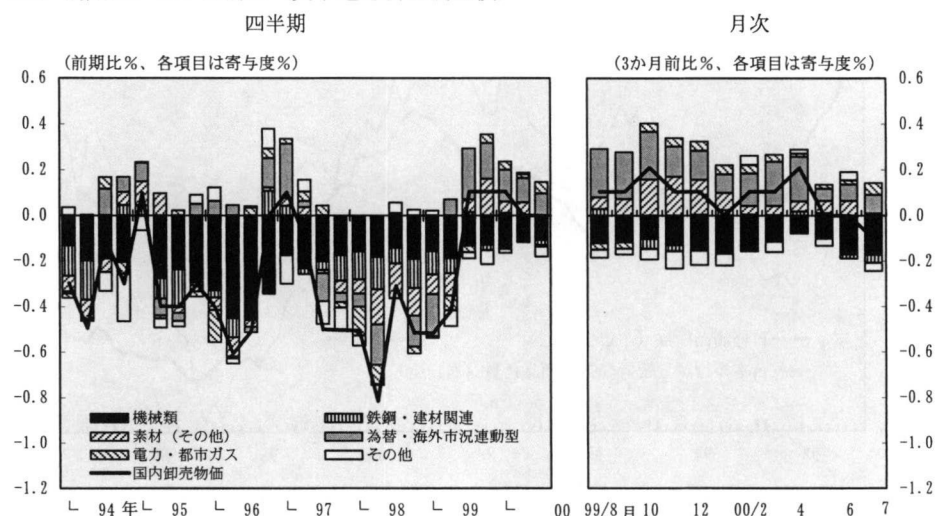
(図表 17)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



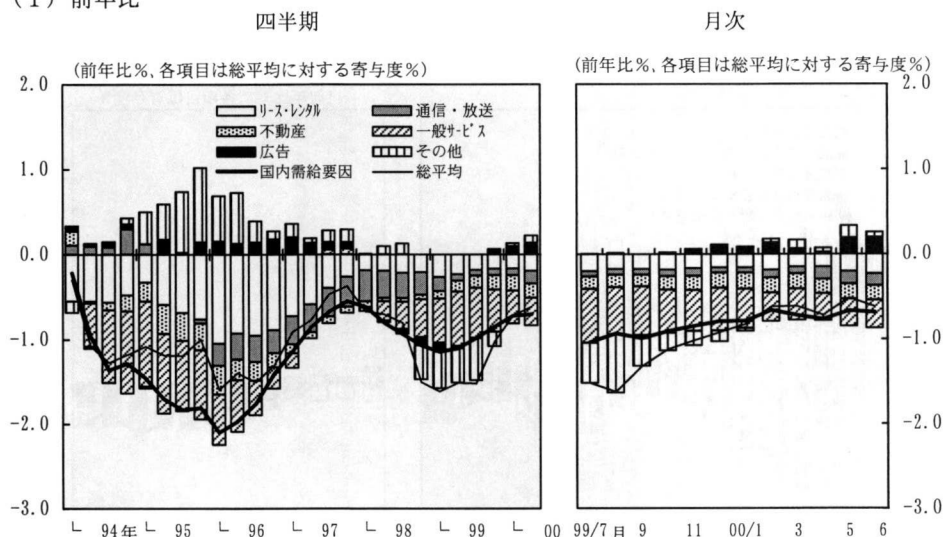
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材<その他>：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたものと仮定して試算)。
 8. 2000年3Qのデータは、2000/7月の値を利用して算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

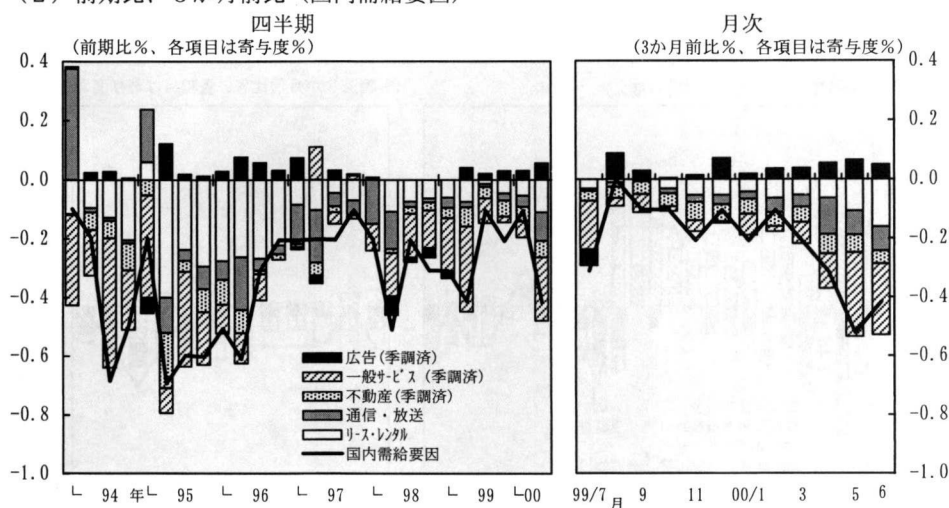
(図表18)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



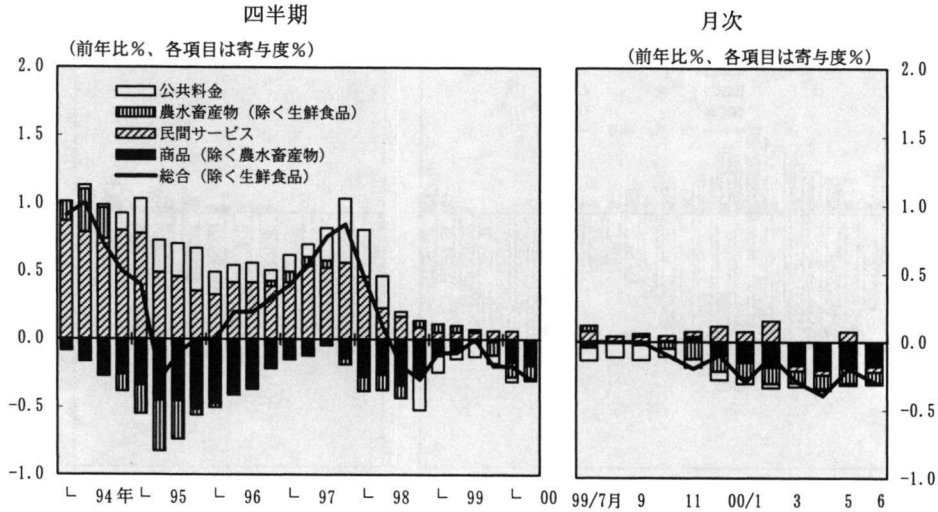
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I 総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
3. 3か月前比は、広告中のTVCM、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

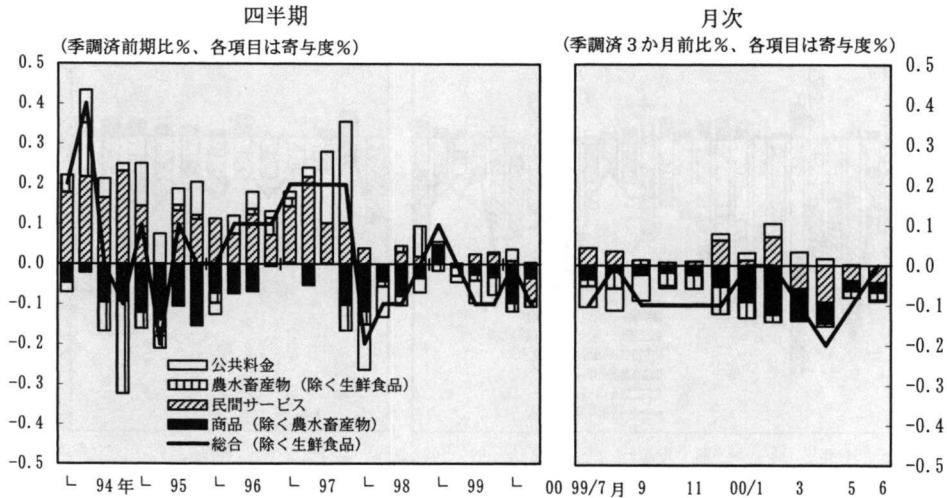
(図表 19)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比



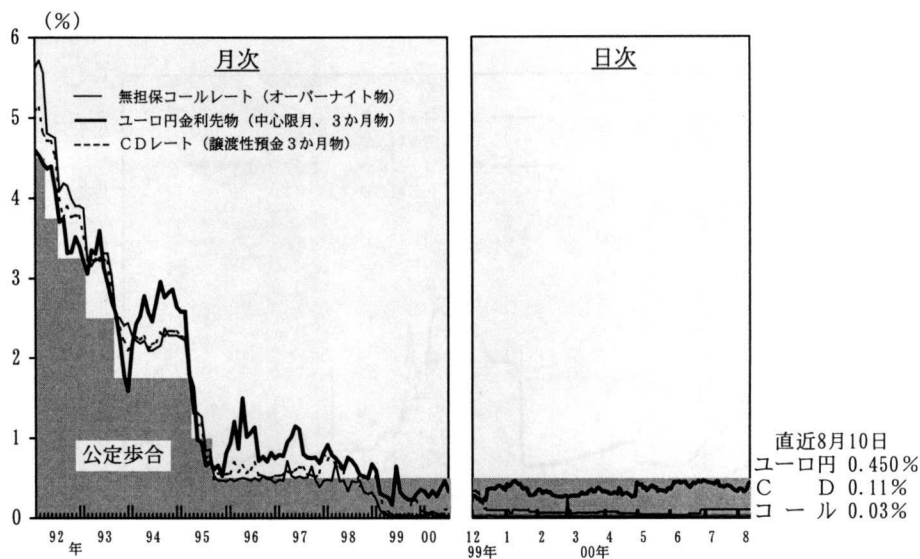
- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
2. 3か月前比は、X-12-ARIMA (β バージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

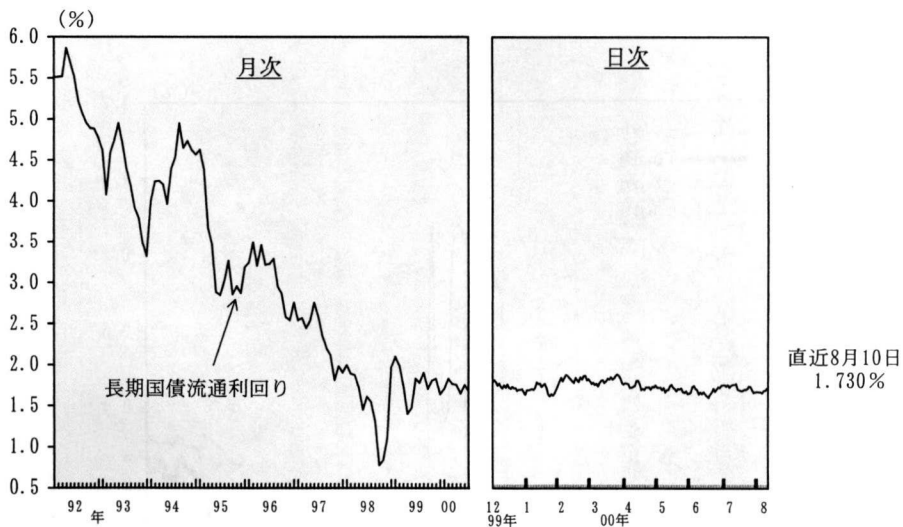
(図表20)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



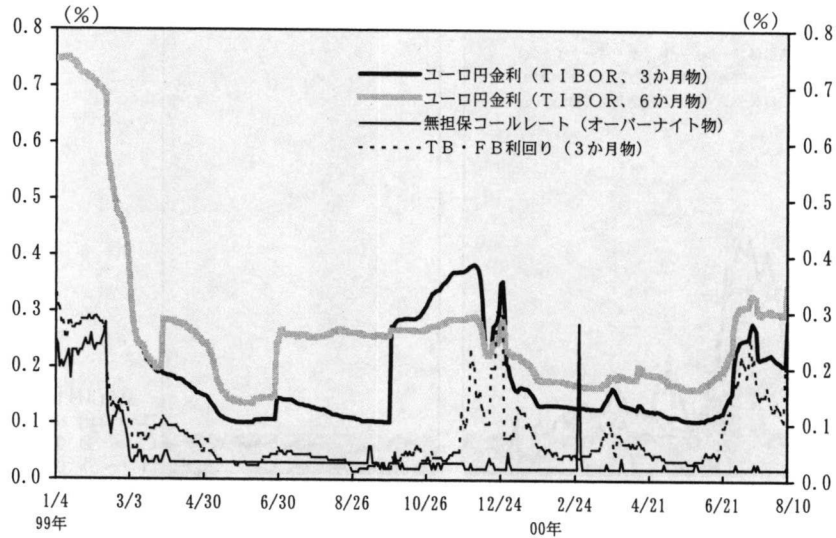
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

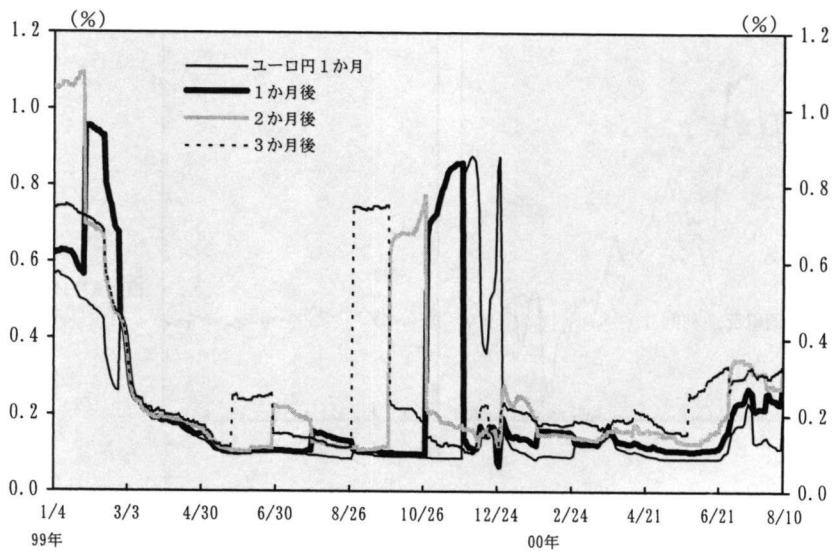
(図表 2 1)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

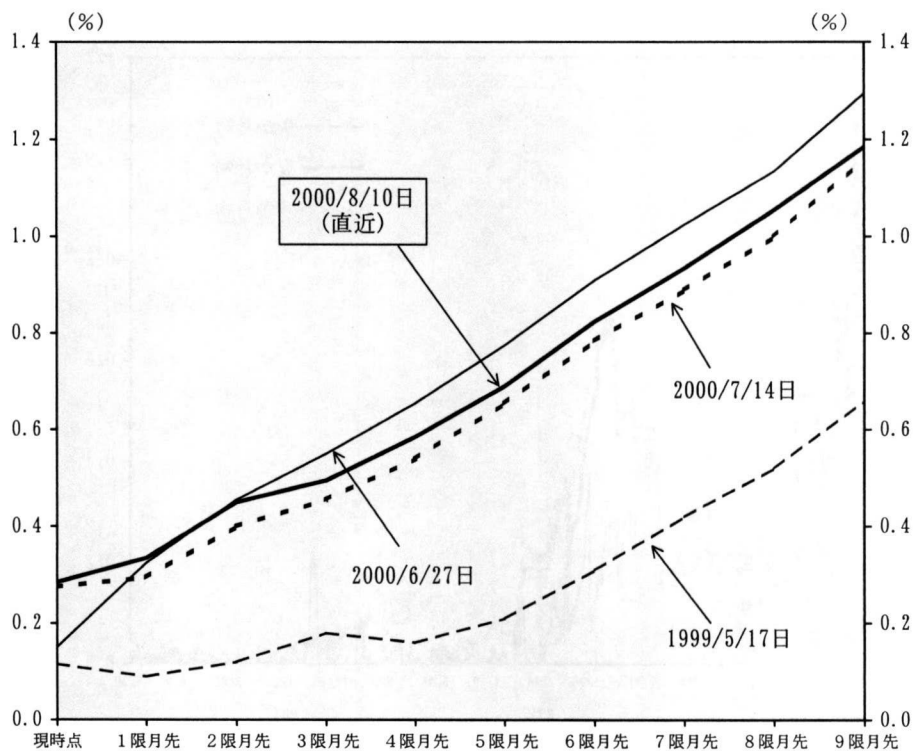


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

(図表 2 2)

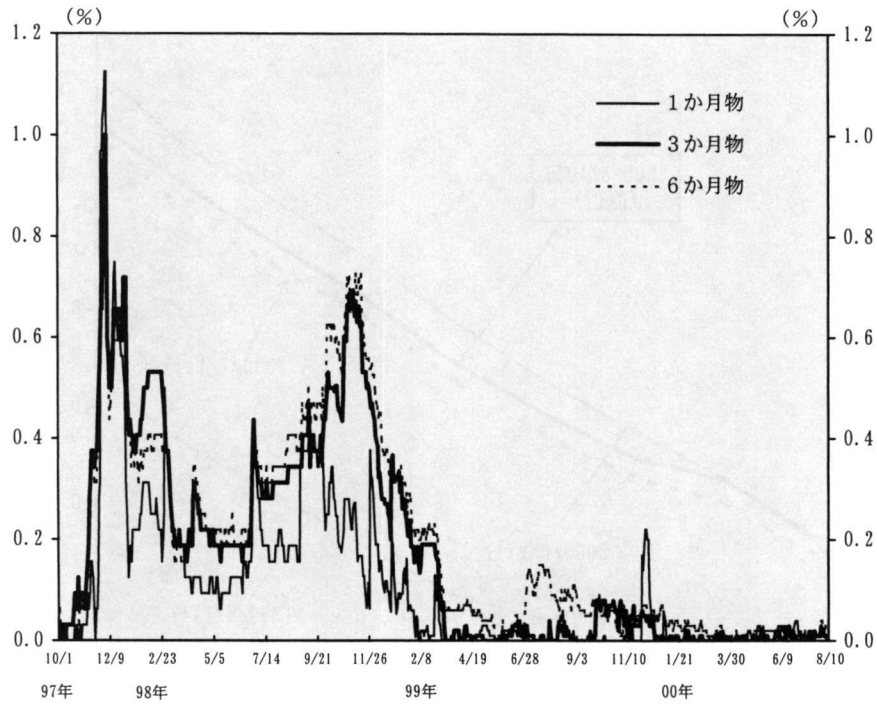
ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

(図表23)

ジャパン・プレミアム

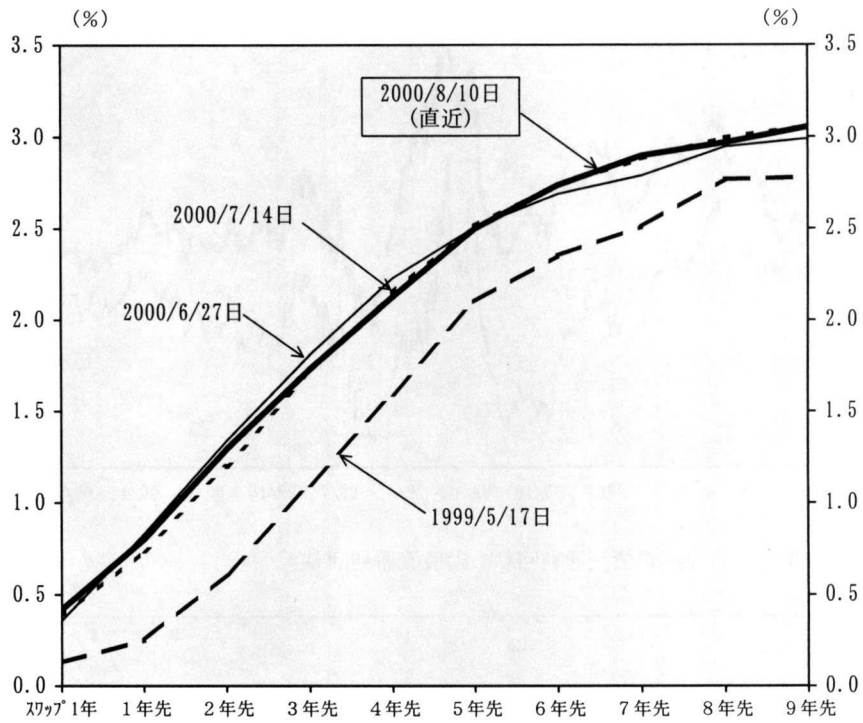


(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

(図表 2 4)

長期金利の期間別分解



(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

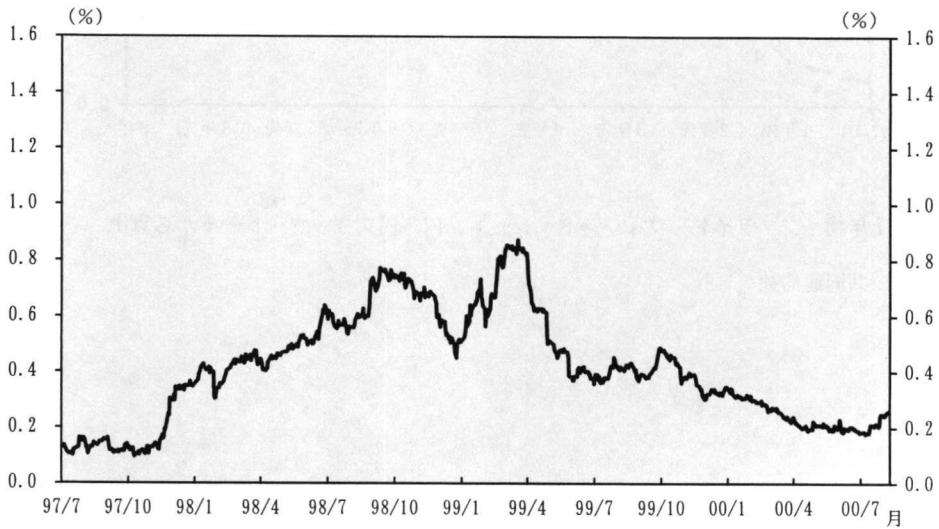
(図表 25)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)

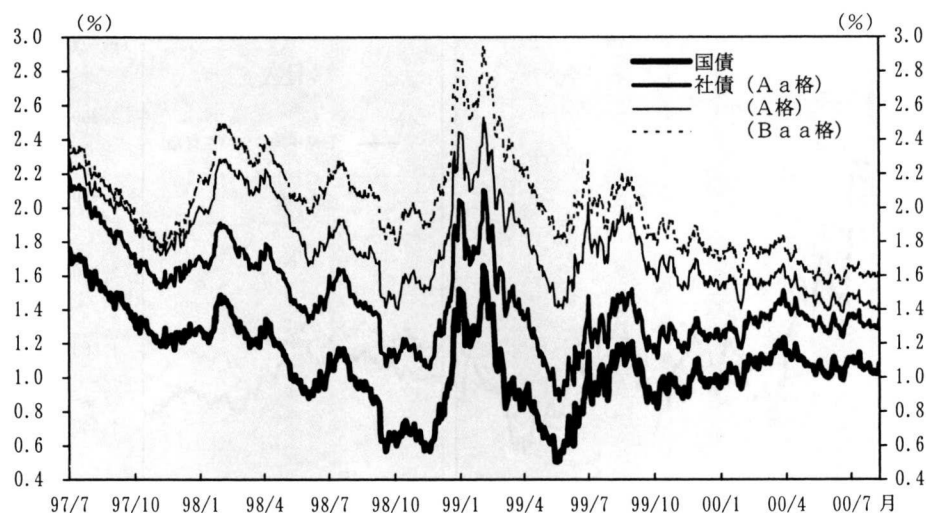


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

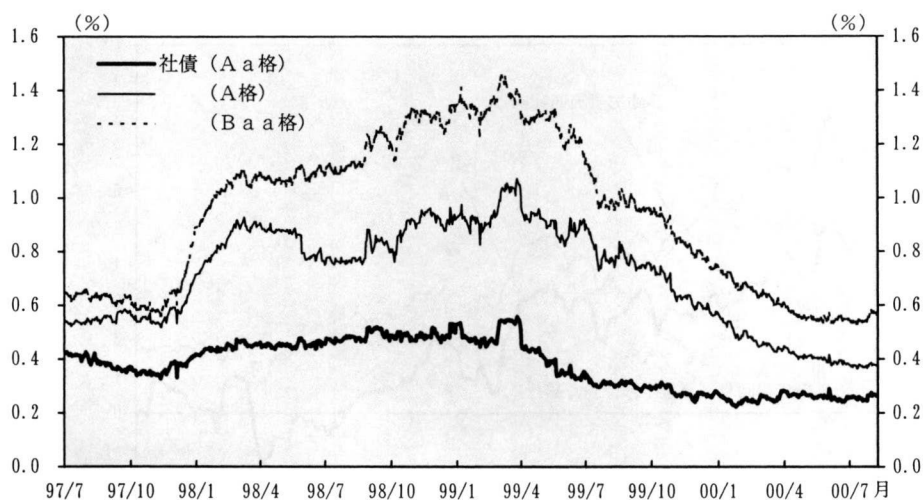
(図表 2 6)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)

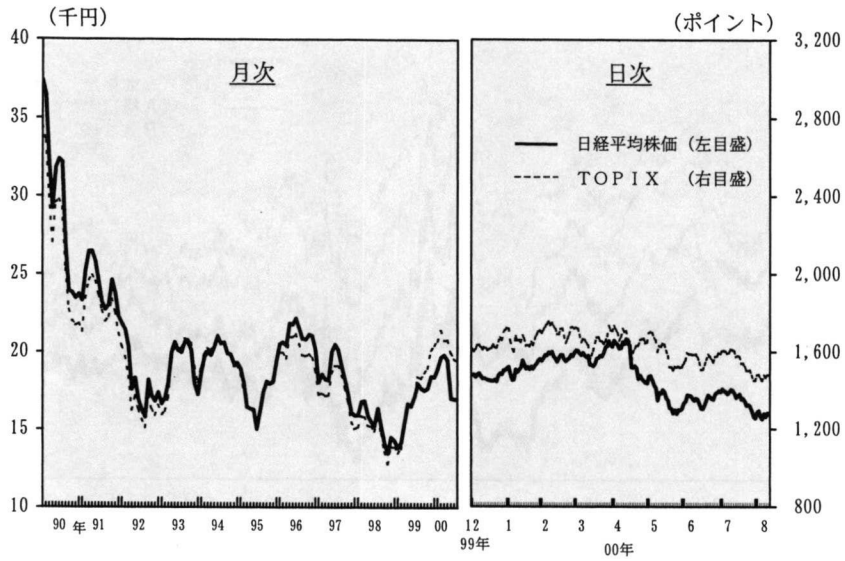


(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
 (資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

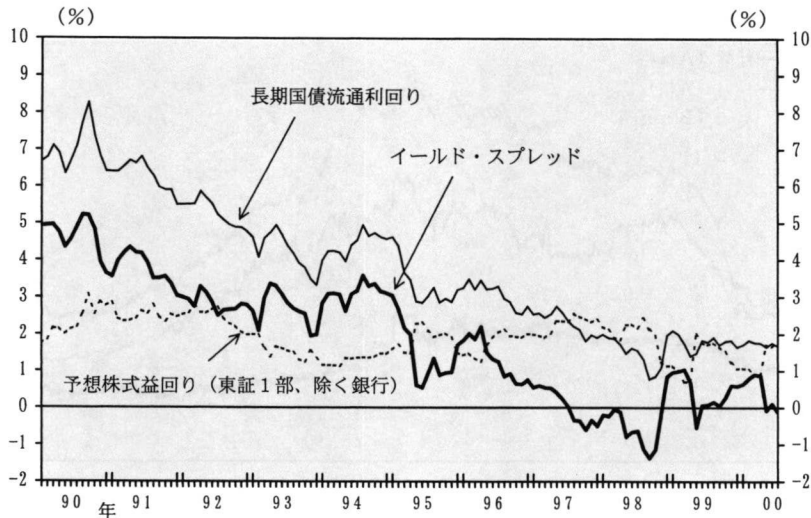
(図表27)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

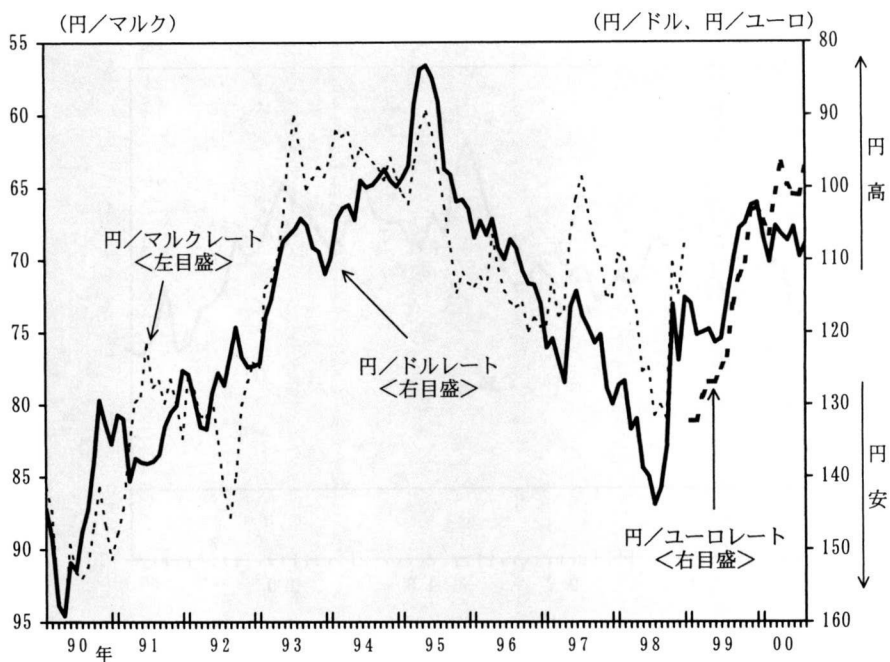


- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
予想株式益回り=1/予想P E R
2. 予想株式益回りは大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表28)

為替レート



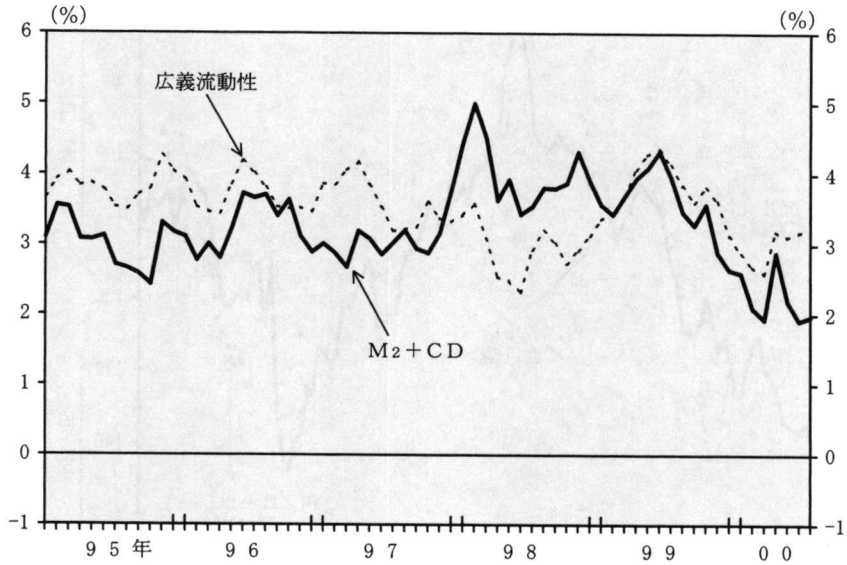
(注) 月末値。ただし、2000年8月は8月10日計数。

(資料) 日本銀行

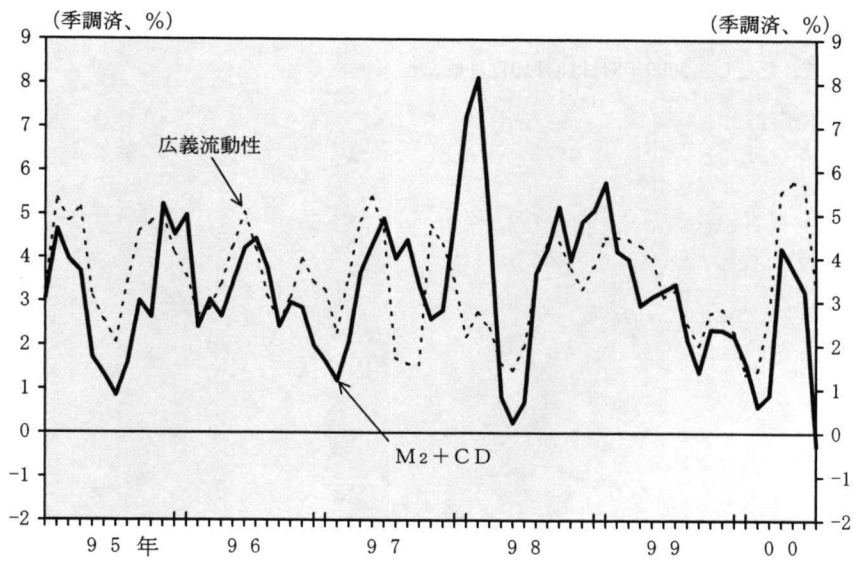
(図表 29)

マネーサプライ (M₂+CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

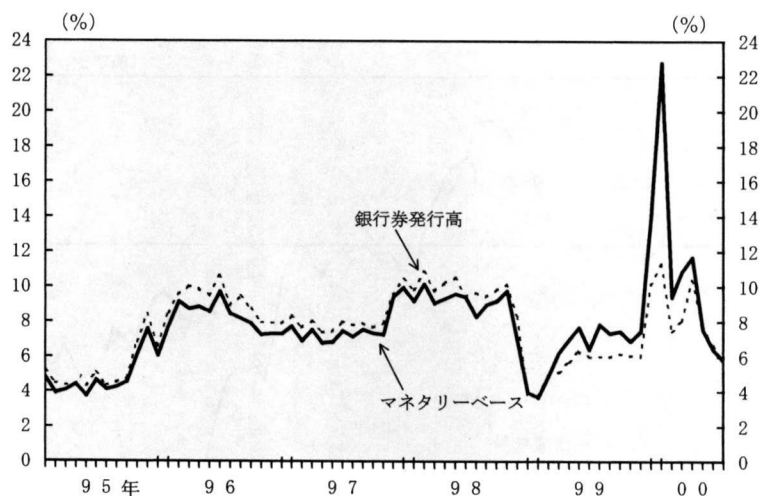


(資料) 日本銀行

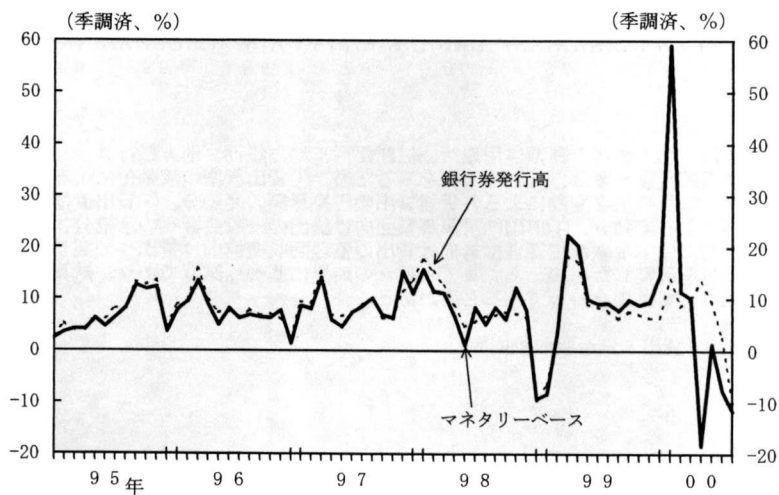
(図表30)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

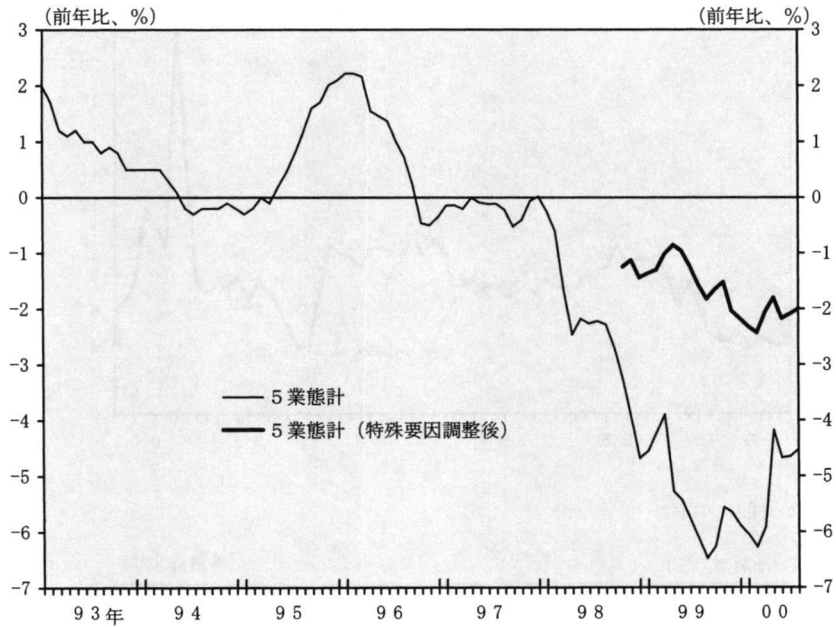


(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む) + 日銀当座預金
 なお、97年3月以前は、流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む) + 準備預金

(資料) 日本銀行

(図表 3 1)

民間銀行貸出



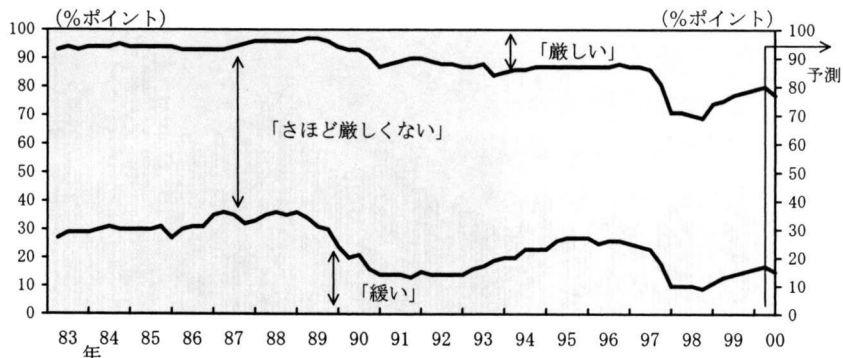
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

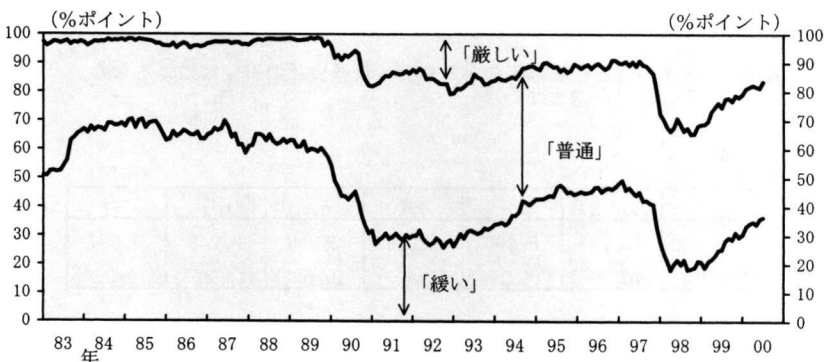
(図表 3 2)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

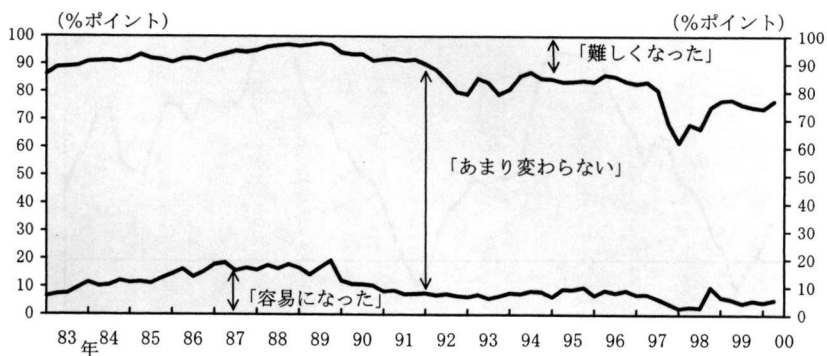
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点6月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点7月中旬)



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点6月中旬)

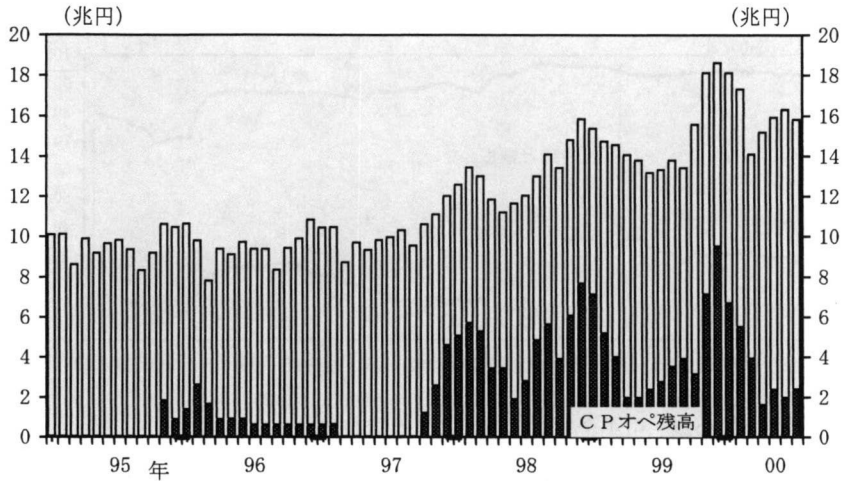


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 3 3)

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

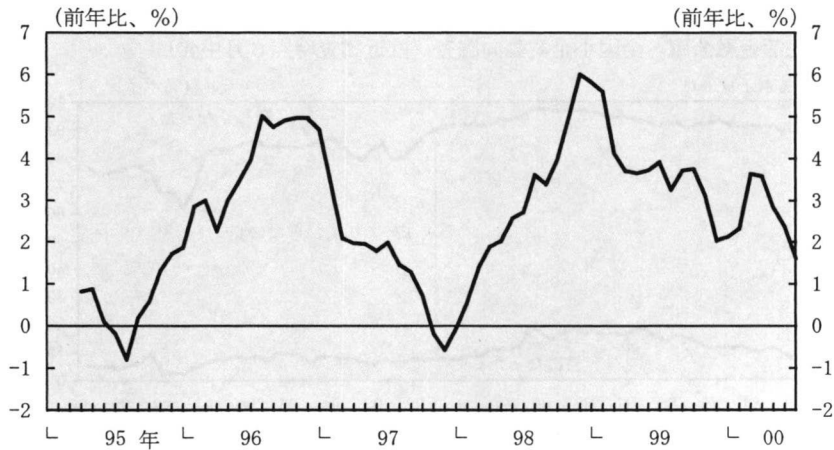


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	2000/2月	3月	4月	5月	6月	7月
発行額	12,285	8,290	6,324	5,290	9,245	3,594
(前年)	(10,706)	(11,556)	(8,807)	(10,688)	(14,923)	(10,358)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



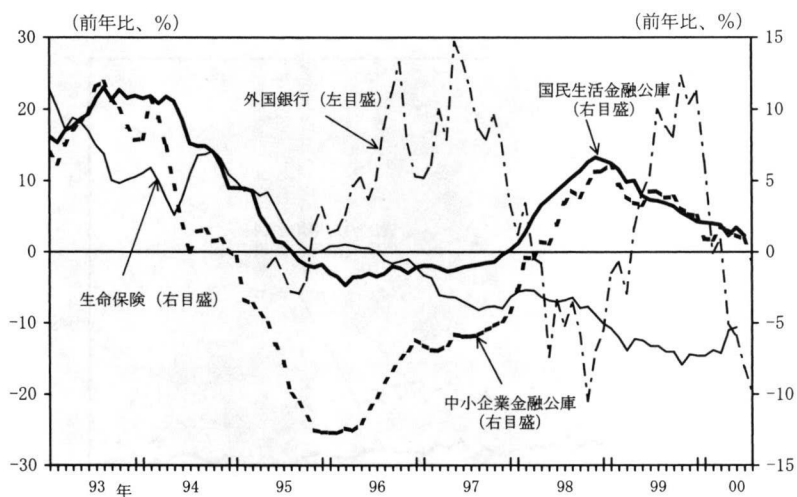
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表34)

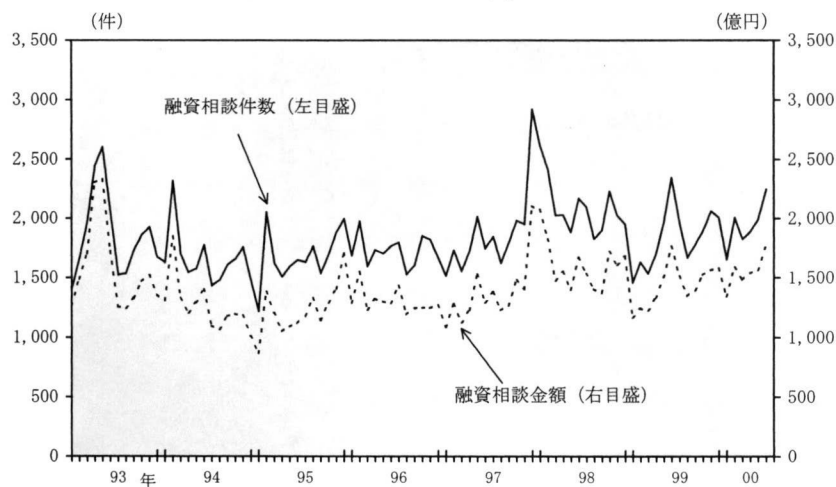
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

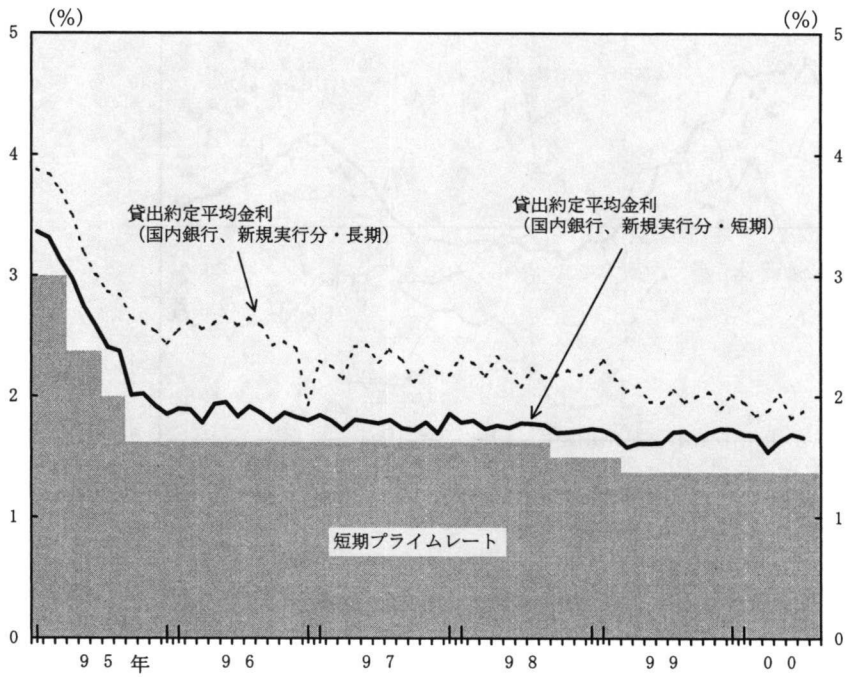
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表 35)

貸出金利



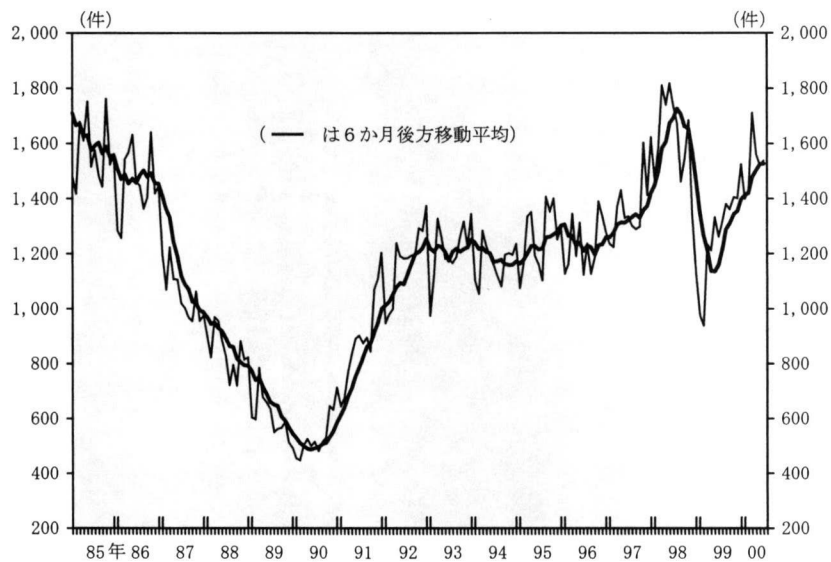
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

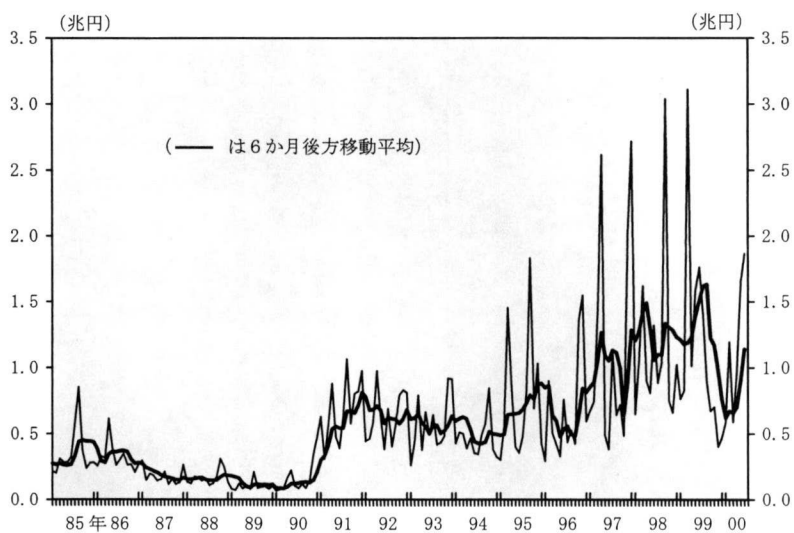
(図表 3 6)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」